

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月27日 |
| 【事業年度】 | 第17期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社インデックス |
| 【英訳名】 | Index Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 落合 善美 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5779)5080 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 村上 幸正 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5779)5080 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 村上 幸正 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第13期 平成20年8月 | 第14期 平成21年8月 | 第15期 平成22年8月 | 第16期 平成23年8月 | 第17期 平成24年8月 |
|-------------------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(百万円) | 123,535 | 74,256 | 34,735 | 22,934 | 18,315 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 11,066 | 5,112 | 1,308 | 320 | 917 |
| 当期純利益又は当期純損失 ()(百万円) | 30,177 | 14,383 | 7,376 | 4,498 | 447 |
| 包括利益(百万円) | - | - | - | 5,205 | 247 |
| 純資産額(百万円) | 43,992 | 17,243 | 6,044 | 719 | 398 |
| 総資産額(百万円) | 121,316 | 56,682 | 40,274 | 26,150 | 23,133 |
| 1株当たり純資産額(円) | 12,954.11 | 3,081.55 | 1,362.05 | 111.59 | 48.14 |
| 1株当たり当期純利益又は当期 純損失金額()(円) | 13,459.43 | 5,078.80 | 2,049.36 | 1,146.93 | 113.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 24.8 | 19.0 | 13.0 | 1.7 | 0.8 |
| 自己資本利益率(%) | 67.7 | 70.3 | 92.3 | 159.1 | 142.7 |
| 株価収益率(倍) | - | - | - | - | 10.68 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,058 | 898 | 266 | 96 | 1,326 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 9,112 | 380 | 2,412 | 459 | 123 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 5,085 | 4,526 | 161 | 1,924 | 1,180 |
| 現金および現金同等物の期末残 高(百万円) | 13,075 | 5,894 | 3,301 | 738 | 922 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人) | 3,566 (1,213) | 1,260 (829) | 1,143 (112) | 661 (113) | 551 (113) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期、第14期、第15期、第16期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第17期は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、第13期、第14期、第15期および第16期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第13期 平成20年 8 月 | 第14期 平成21年 8 月 | 第15期 平成22年 8 月 | 第16期 平成23年 8 月 | 第17期 平成24年 8 月 |
|-----------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高又は営業収益 (百万円) | 41 | 236 | 823 | 11,764 | 10,833 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 13,344 | 8,701 | 1,493 | 552 | 1,078 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 36,962 | 24,585 | 13,663 | 983 | 252 |
| 資本金(百万円) | 37,338 | 39,379 | 39,379 | 39,379 | 39,379 |
| 発行済株式総数(株) | 2,334,450 | 3,502,731 | 3,830,364 | 3,930,004 | 3,930,004 |
| 純資産額(百万円) | 31,184 | 15,015 | 2,618 | 1,302 | 782 |
| 総資産額(百万円) | 69,981 | 35,569 | 28,586 | 24,864 | 22,856 |
| 1株当たり純資産額(円) | 13,404.34 | 4,296.58 | 683.56 | 319.54 | 184.52 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額()(円) | 16,486.04 | 8,681.27 | 3,795.89 | 250.74 | 64.26 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 44.6 | 42.2 | 9.2 | 5.1 | 3.2 |
| 自己資本利益率(%) | 77.4 | 106.4 | 155.0 | 50.8 | 25.5 |
| 株価収益率(倍) | - | - | - | - | 18.94 |
| 配当性向(%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人) | 48 (0) | 34 (0) | 46 (0) | 397 (68) | 378 (97) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年10月1日をもって、合併により持株会社から事業会社に移行しているため、平成22年10月1日以降は事業会社としての数値となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期、第14期および第16期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第15期は潜在株式が存在しておらず、また1株当たり当期純損失のため、第17期は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しない為、記載しておりません。

4. 株価収益率については、第13期、第14期、第15期及び第16期は1株当たり当期純損失であるため、配当性向については直近5ヶ年は配当を行っていないため、記載しておりません。

2【沿革】

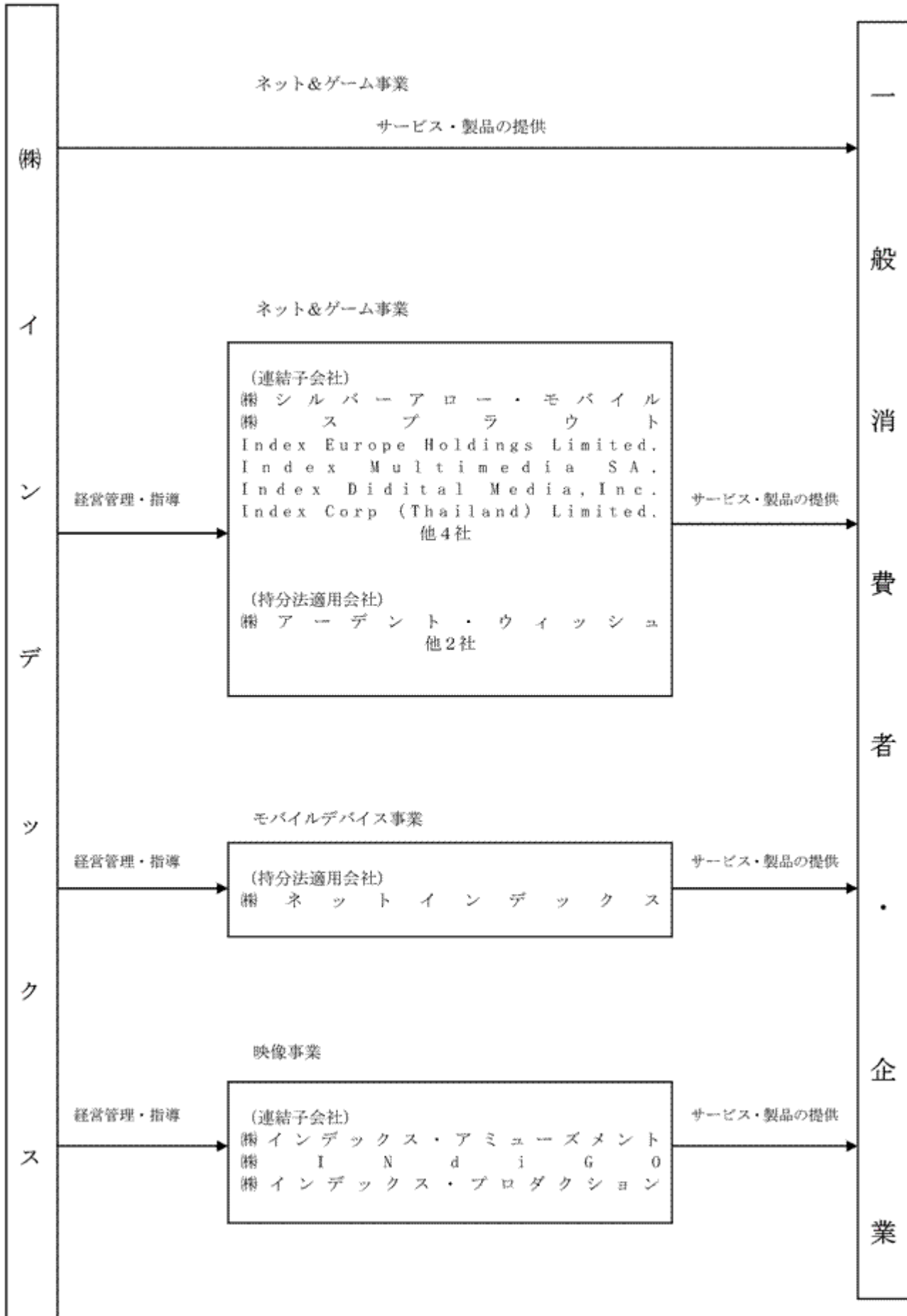
| | |
|----------|--|
| 平成7年9月 | 東京都品川区に㈱ノザーク・ピーエヌエス設立(資本金:18百万円) |
| 平成9年9月 | ㈱インデックスに商号変更、本社事務所を東京都港区に移転 |
| 平成9年10月 | モバイルコンテンツ配信サービス開始 |
| 平成13年3月 | 本社事務所を東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号に移転 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成16年2月 | ㈱マッド・ハウス(㈱マッドハウスに商号変更)の株式を取得し、子会社化 |
| 平成16年6月 | 本多エレクトロン㈱(㈱ネットインデックスに商号変更)の株式を取得し、子会社化 |
| 平成16年8月 | 123 Multimedia SA(フランス所在 Index Multimedia SAに商号変更 現・連結子会社)を子会社化 |
| 平成16年11月 | GRENOBLE FOOT 38 SASP(フランス所在)の株式を取得し、子会社化 |
| 平成16年12月 | ㈱ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場 |
| 平成17年1月 | ㈱ダイナミックチャーズ(㈱インデックス・アミューズメントに商号変更 現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化 Index Intercontinental Holdings Limited(イギリス所在 Index Europe Holdings Limitedに商号変更 現・連結子会社)へIndex Multimedia SAの株式を現物出資し、子会社化 |
| 平成17年2月 | Index Asia Pacific Limited(香港所在)を設立 |
| 平成17年3月 | Index Asia Pacific Limited(香港所在)を設立 |
| 平成17年9月 | 日活㈱の株式を取得し子会社化 |
| 平成18年3月 | Index Multimedia SAがWonderphone TV SAS(フランス所在 現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化 |
| 平成18年6月 | 持株会社体制への移行に伴い会社分割により当社のすべての事業を承継するため、㈱インデックスを設立 ㈱インデックス・ホールディングスに商号変更 |
| 平成18年11月 | ㈱アトラスの株式を取得し、子会社化 |
| 平成19年3月 | Index Multimedia SAがWonderphone TV SASを吸収合併 |
| 平成19年5月 | ㈱ネットインデックスがジャスダック証券取引所へ上場 |
| 平成20年12月 | ㈱インデックス・ライツが第三者割当増資を行い、連結より除外し、持分法適用関連会社に異動 |
| 平成20年12月 | ㈱インデックス・クロスメディアマーケティングが第三者割当増資を行い、連結より除外 |
| 平成21年1月 | 日活㈱の株式を売却し、連結より除外(平成21年4月に持分法適用関連会社より除外) |
| 平成21年2月 | ㈱インデックス・コミュニケーションズが第三者割当増資を行い、連結より除外 |
| 平成21年2月 | ㈱東京テレビランドの株式を売却し、連結より除外 |
| 平成21年3月 | ㈱さくらパートナーの株式を売却し、持分法適用関連会社より除外 |
| 平成21年3月 | Index Asia Pacific Limitedが第三者割当増資を行い、連結より除外 |
| 平成21年4月 | ㈱インターチャネルの株式を売却し、連結より除外し、持分法適用関連会社へ異動 |
| 平成21年5月 | データスタジアム㈱の株式を売却し、連結より除外 |
| 平成21年7月 | 現代インデックス㈱の株式を売却し、連結より除外 |
| 平成21年7月 | スタイル・インデックス㈱の株式を売却し、持分法適用関連会社へ異動 |
| 平成21年7月 | ㈱INdiGOの株式を取得し子会社化 |
| 平成21年10月 | ㈱アトラスが㈱ロソインデックス(旧社名㈱ゴンゾロッソ)の株式を取得し、子会社化 |
| 平成21年12月 | ㈱アトラスがアミューズメント施設関連事業を会社分割し、当該株式を売却 |
| 平成22年2月 | GRENOBLE FOOT 38 SASPの株式を売却し、連結より除外、持分法適用関連会社に異動 |
| 平成22年3月 | ㈱アトラスが㈱シアンドシームメディアの株式を売却し、連結より除外 |
| 平成22年3月 | Tiger Mob LimitedおよびSam Click Limited(現・Index Corp(Thailand)Limited)の株式を取得し、子会社化 |
| 平成22年5月 | ㈱アトラスを株式交換により完全子会社化 |
| 平成22年10月 | ㈱インデックスおよび㈱アトラスを吸収合併 |
| 平成22年11月 | ㈱ネットインデックスが同社子会社である㈱ネットインデックス・イー・エスおよび㈱ネットモバイルを吸収合併 |
| 平成22年12月 | ㈱インデックスへ商号変更 |
| 平成23年2月 | ㈱マッドハウスが第三者割当増資を行い、連結より除外 |
| 平成23年4月 | Atlas USA, Inc.がIndex Digital Media, Inc.に商号変更 |
| 平成23年7月 | GRENOBLE FOOT 38 SASPの解散が決議され、持分法適用関連会社より除外 |
| 平成23年7月 | ㈱ロソインデックスの株式を売却し、連結より除外 |
| 平成24年7月 | ㈱ネットインデックスが第三者割当増資を行い、連結より除外 |

3【事業の内容】

当社グループの事業内容、主要子会社および関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

| 事業区分 | 事業内容 | 主要な会社 | |
|------------|--|-------|--|
| ネット&ゲーム事業 | インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯IP接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信、ゲームコンテンツの著作権の取得ならびに企画、制作及び流通、顧客企業向けのシステム受託開発IT事業投資などのソリューション提供 | 国内 | 連結子会社 (株)シルバーアロー・モバイル (株)スプラウト 関連会社 (株)アーデント・ウィッシュ 他2社 |
| | | 海外 | 連結子会社 Index Europe Holdings Limited Index Multimedia SA Index Digital Media, Inc. Index Corp(Thailand)Limited 他4社 |
| モバイルデバイス事業 | モバイル通信機器の開発および販売、モバイル通信機器全般に附帯するサービス&ソリューション | 国内 | 関連会社 (株)ネットインデックス |
| 映像事業 | アニメおよび映画などの映像コンテンツの著作権の取得ならびに企画、制作および流通 | 国内 | 連結子会社 (株)インデックス・アミューズメント (株)インデックス・プロダクション (株)INdiGO |

以上の内容を図示しますと以下のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の 所有又は 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------------------|----------------------|----------------------|---------------|------------------------------|---------------------------------------|
| (連結子会社) | | | | | |
| (株)インデックス・ア ミューズメント(注)2 | 東京都世田谷区 | 200百万円 | 映像事業 | 100.0 | C G映像の企画・制作 役員の兼任・・・有 |
| (株)シルバーアロー・モバ イル(注)5 | 東京都世田谷区 | 10百万円 | ネット&ゲーム 事業 | 100.0 | 資金援助・・・有 |
| (株)スプラウト | 東京都世田谷区 | 10百万円 | ネット&ゲーム 事業 | 100.0 (100.0) | 資金援助・・・有 |
| (株)INDiGO | 東京都世田谷区 | 24百万円 | 映像事業 | 66.7 | 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有 |
| (株)インデックス・プロダ クション | 東京都世田谷区 | 10百万円 | 映像事業 | 100.0 | 映像制作 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有 |
| Atlus Holding, Inc. | CA, USA | 千ドル 3,800 | ネット&ゲーム 事業 | 100.0 | 持株会社 役員の兼任・・・有 |
| Index Digital Media, Inc.(注)2、3、6 | CA, USA | 千ドル 1,450 | ネット&ゲーム 事業 | 100.0 (100.0) | 家庭用ゲームソフトの開発 ・販売 役員の兼任・・・有 |
| Tiger Mob Limited. | Bangkok, Thailand | 千タイパー ツ 250 | ネット&ゲーム 事業 | 99.9 | 持株会社 |
| Index Corp (Thailand) Limited.(注)3 | Bangkok, Thailand | 千タイパー ツ 30,000 | ネット&ゲーム 事業 | 99.9 (80.4) | モバイルコンテンツ、モバ イルソリューション 資金援助・・・有 |
| Index Europe Holdings Limited.(注)2 | London, U.K. | 千ポンド 118,099 | ネット&ゲーム 事業 | 100.0 | 欧州地域統括 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有 |
| Index Multimedia SA (注)3 | Toulouse, France | 千ユーロ 1,345 | ネット&ゲーム 事業 | 80.6 (43.7) | コンテンツ配信 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有 |
| その他2社 | | | | | |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の 所有又は 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------|--------|----------|-------------|------------------------------|--|
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| (株)ネットインデックス (注)4 | 岩手県花巻市 | 1,586百万円 | モバイルデバイス事業 | 33.3 | 通信機器の開発・販売 |
| (株)アーデント・ウィッシュ | 東京都新宿区 | 99百万円 | ネット&ゲーム事業 | 50.0 | 出版事業、インターネット テレビ配信事業 役員の兼任・・・有 資金援助・・・有 |
| その他2社 | | | | | |
| (その他の関係会社) | | | | | |
| (株)落合アソシエイツ | 東京都渋谷区 | 10百万円 | 経営コンサルティング業 | 被所有 12.68 | 役員の兼任・・・有 |

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。
5. 大幅な債務超過の状況にあり、その額は1,744百万円であります。
6. Index Digital Media, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める

割合が10%を超えております。

主な損益情報等

Index Digital Media, Inc.

| | |
|-----------|----------|
| (1) 売上高 | 3,112百万円 |
| (2) 経常利益 | 99百万円 |
| (3) 当期純利益 | 80百万円 |
| (4) 純資産額 | 1,397百万円 |
| (5) 総資産額 | 2,011百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|------------|---------|-------|
| ネット&ゲーム事業 | 522 | (115) |
| モバイルデバイス事業 | - | - |
| 映像事業 | 9 | (0) |
| 全社(共通) | 20 | (0) |
| 合計 | 551 | (115) |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 使用人数が当連結会計年度中において110名減少しておりますが、これは主に㈱ネットインデックスを連結から除外し、持分法適用会社へ異動したことによるものであります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|----------|--------|--------|-----------|
| 378 (97) | 33才4ヵ月 | 5年 0ヵ月 | 5,460,000 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 社外からの出向者の勤続年数は、出向元の勤続年数を通算しております。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4. 提出会社の従業員のうち、20名が全社(共通)、358名がネット&ゲーム事業セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州金融危機による世界経済の減速、それによる円高の進行および消費税増税を巡る動きもあり、引き続き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループにおける事業領域の中心の一つであるモバイル関連産業は、スマートフォンに代表される多種多様な機能を持つ携帯電話端末の普及により、提供可能なサービス領域の拡大を加速させており、とりわけソーシャルゲーム分野については利用者が増加し、国内のみならず、海外でも大きなビジネスチャンスが生まれております。一方、ゲーム関連産業は、3DSの普及が進み、さらに本年12月にWii Uが発売されることにより、各社が新規ゲームタイトルを提供していくことで、市場の盛り上がりが見込まれております。また、ソリューション事業分野においても、スマートフォンに対応するアプリケーションの導入が進み、開発ニーズが増加しております。

こうした市場環境下において、当社は、グループの企業価値の最大化を図るべく、重点事業へ経営資源の集中を当連結会計年度に引き続き実施いたしました。

具体的には、平成22年10月1日の、当社連結子会社であった(株)インデックスおよび(株)アトラスの吸収合併を機に、旧(株)インデックスの中心事業領域であったモバイルコンテンツ事業と、旧(株)アトラスの中心事業領域であったゲーム事業の融合を当連結会計年度も更に進めており、旧(株)アトラスが持つゲームタイトルのソーシャルゲーム化などグループ経営資源の適切かつ集中的な活用、若手社員の取締役および執行役員への登用、意思決定の迅速化、コスト適正化による収益構造の改善および間接部門の集約化による経営効率の向上などを図りました。

さらに、平成23年7月には、収益力の強化を目的として、ビジネスソリューション事業における一部事業を譲渡し、ビジネスソリューション事業の再構築を図りました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は18,315百万円（前年同期22,934百万円）となり、営業利益は1,375百万円（前年同期978百万円の営業利益）となりました。経常利益は917百万円（前年同期320百万円の経常損失）となり、当連結会計年度の最終損益は447百万円の当期純利益（前年同期4,498百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ネット&ゲーム事業

(株)インデックス

パッケージゲーム事業分野において、平成24年5月にPSP用ソフト「ペルソナ2 罰」、6月にPS Vita用ソフト「ペルソナ4 ザ・ゴールデン」、7月に3DS用ソフト「世界樹の迷宮IV 伝承の巨神」およびPlayStation3専用ソフト/Xbox360専用ソフト「ペルソナ4 ジ・アルティメット イン マヨナカアリーナ」並びに8月に3DS専用ソフト「デビルサマナー ソウルハッカーズ」をそれぞれ発売しました。中でも「ペルソナ4 ザ・ゴールデン」は、販売本数26万本を超え、PS Vita用ソフトとしては世界で最多販売本数となるヒット作となり、「ペルソナ4 ジ・アルティメット イン マヨナカアリーナ」も当社初の格闘技系ソフトであるにもかかわらず、予想を大きく上回り、販売本数22万本を記録しました。これらのタイトルのヒットにより同事業は大きく収益貢献しました。

次に、ソーシャルゲーム事業分野では、前年度に引き続き、人気コミック「GANTZ」、アトラス人気RPGゲーム「世界樹の迷宮」および同「デビルチルドレン」などのタイトルを次々と新規投入し、登録ユーザーと課金収入に拡大を図りました。その中で、「GANTZ/XAOS(ガンツ/カオス)」は、登録ユーザー数が80万人（8月末現在）を突破し、GREE主催の「GREE Platform Award - The first half of 2012 -」で優秀賞を受賞、売上および収益ともにサービス開始以降順調に推移しました。この効果もあり、当社のソーシャルゲームの登録ユーザー数は前期末比増し、同事業拡大の礎を築くことができました。

次に、世界的なスマートフォン市場の成長に伴い、国内では各キャリアから続々とスマートフォンの販売が開始され、フィーチャーフォンからスマートフォンへの切り替えがますます加速しております。このような状況で、当社はスマートフォン向けに「男と女の心理テスト」や「真・女神転生」などのアプリをリリースし、「男と女の心理テスト」はKDDIアプリポータルサイト「auスマートパス」においてユーザー利用度ランキングの上位に入り、また「真・女神転生」はポーティング技術による、アトラスゲームタイトルからの移植であり、さらに「ONE PLANET CAMERA」が第1回東京スマートフォンAPPアワードで優秀賞を受賞するなど着実に当社の高い技術力を知らしめる実績を積み重ねました。TV局とのビジネスにおいても、番組連動ソーシャル視聴アプリ「めざましアプリ」などの高機能アプリを開発しております。

システム開発を軸とするモバイル&ソリューションビジネスにおいても、金融機関向けトレーディングシステムの開発案件でiOS、Android OS、Windows Mobile向けにサービス提供し、高い技術力とアプリの使いやすさから、金融機関の数社から受注しました。また、金融機関向けに限らず、iPhone用カラオケアプリ「採点カラオケ@D A M」を開発するなど既存の重要顧客に広くスマートフォン向けアプリを提供し、高い評価を頂いています。

他方で、携帯電話端末向けの公式サイトビジネスは、従来の課金方法である「月額課金」モデルの会員総数は鈍化しているものの、パチンコ・パチスロメーカーとの共同運営モバイルサイトに、ソーシャル性を持たせる新たな機能の追加などの施策を行うことで、対応を進めております。また、全日空システム企画(株)様と共同で、全日本空輸(株)様が平成23年3月より提供を開始したスマートフォン向けサイト「ANA SKY MOBILE」の国際線航空券の空席照会、予約・購入機能を開発するなど、様々な領域での取り組みが進んでおります。

(Index Multimedia SA)

Index Multimedia SAでは、今後の成長を牽引するソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の「Tchatche.com(チャッチ・ドットコム)」において、スマートフォンを含め多様化する携帯端末に対応することにより、会員数やトラフィックが堅調に推移しています(約558万人のユーザーを保有し、引き続き増加基調)。

(Index Corp (Thailand) Ltd.)

Index Corp (Thailand) Ltd. は、タイ国第2位の携帯電話会社DTACより、同社モバイルゲームポータルサイト「Game Room」の複数にわたる運用業務を受託、平成24年7月より同業務の提供を開始しました。同月より、同業務の収益が同社決算に寄与しております。

これらの結果、当連結会計年度におけるネット&ゲーム事業セグメントについては、売上高は14,980百万円となり、営業利益は2,413百万円となりました。

モバイルデバイス事業

当セグメントにつきましては、以下のとおりです。

(㈱ネットインデックス)

㈱ネットインデックスは、携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売を行う事業であり、直営店8店舗および二次代理店6店舗を保有するモバイルショップ事業を平成24年2月に売却し、主力事業であるデバイス事業へ経営資源を集中することにより経営改善を図ることとしました。しかしながら、平成23年に製造を開始した3G対応USB接続データ端末がタイの洪水の影響を受け減産を余儀なくされるなど外的要因により業績低迷に陥りました。なお、同社は、㈱フィスコが平成24年7月に転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使を行ったため、当連結会計年度の第4四半期より、当社の連結子会社を外れ、持分法適用会社へ異動することとなりました。

当連結会計年度におけるモバイルデバイス事業セグメントについては、売上高は3,080百万円となり、営業利益は44百万円となりました。

映像事業

㈱インデックス・アミューズメント(旧㈱ダイナモピクチャーズ)では、TV局関連イベントの大型案件を受注したことにより売上が堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における映像事業セグメントについては、売上高は404百万円となり、営業損失は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ183百万円増加の922百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況などにつきましては以下のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,326百万円の収入となりました。

その主な要因は、税金等調整前当期純利益を204百万円を計上したこと、また、減価償却費(950百万円)、貸倒引当金の増加(241百万円)などの非現金支出費用および損失が多かったことなどで、小計は1,768百万円となったものの、利息の支払(653百万円)により、結果、1,326百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、123百万円の収入となりました。

その主な要因は、貸付金の回収による収入(243百万円)、定期預金の払戻による収入(948百万円)、事業譲渡による収入(153百万円)などの収入があったものの、ソフトウェアの取得による支出(1,598百万円)、定期預金の預入による支出(170百万円)などの支出があったことにより、結果、123百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,180百万円の支出となりました。

その主な要因は、短期借入金の減少(1,224百万円)などの支出があったことにより、結果、1,180百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

| セグメント別 | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|---|----------|
| ネット&ゲーム事業(百万円) | 9,361 | 101.3 |
| モバイルデバイス事業(百万円) | 2,202 | 129.1 |
| 映像事業(百万円) | 234 | 13.9 |
| 合計(百万円) | 11,798 | 93.4 |

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

| セグメント別 | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|---|----------|
| ネット&ゲーム事業(百万円) | 573 | 39.0 |
| モバイルデバイス事業(百万円) | 357 | 85.6 |
| 映像事業(百万円) | 2 | - |
| 合計(百万円) | 933 | 49.4 |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

| セグメント別 | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|---|----------|
| ネット&ゲーム事業(百万円) | 14,877 | 82.4 |
| モバイルデバイス事業(百万円) | 3,080 | 150.8 |
| 映像事業(百万円) | 357 | 12.5 |
| 合計(百万円) | 18,315 | 79.8 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 環境変化への対応

市場のニーズに合い、且つ先進的なサービスを常に提供していくために、市場のトレンドに対して常にアンテナを張り巡らせ、またパートナー企業及び通信キャリアとの発展的な関係性維持に努めるとともに、今後もあらゆる環境の変化に対応可能な柔軟さと総合力を備えた事業体制の構築を推進してまいります。

(2) 財務体質強化への対応

当グループは、グループ再編によりノンコア事業などの売却を積極的に推し進め、有利子負債の削減に努めてまいりましたが、今後は、コストの圧縮により有利子負債の削減をさらに進める一方で、重点事業に経営資源を注力することで、安定した収益の確保を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

回収に関するリスク

当社グループの中核事業の一つである、携帯端末向け情報提供サービス（ソーシャルゲームを含む）事業の収益構造は、各国における利用料金回収代行業者のサービスを用いて、利用者からコンテンツ情報料の回収ができることを前提に組み立てられております。回収代行業者が回収代行サービスを停止または現在の契約約款を変更した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

著作権元について

当社グループの事業には、著作権元より著作権、著作隣接権などの使用許可を得ているものがあり、著作権元自身も同様の事業展開を行った場合などにより、優良著作権を獲得できなくなった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

サービスの陳腐化について

当社グループが事業を展開しているIT関連業界は、商業活動に関連する技術および業界基準の急速な変化に左右される状況にあります。また、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想されます。これらの状況変化に対し、当社グループが適時に、かつ効率的に対応出来なくなった場合、当社グループの業界における競争力は弱体化し、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループが展開している事業において、当社グループと類似する事業を提供している事業者の事業拡大や新規参入が相次いでおります。かかる状況は、当社グループの事業につき、大きな参入障壁がないことが一因となっており、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループの目論見どおり業績が推移しない場合、かつ効率的に対応できない場合、当社グループの収益が低下し、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

携帯電話・スマートフォン・その他の携帯端末によるインターネット接続サービスの持続的成長について

携帯電話・スマートフォン・その他の携帯端末によるインターネット接続サービスの利用が引き続き増大するにつれて、通信インフラストラクチャーがネットワーク上の需要を処理しきれなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。各移動体通信キャリアは、これまでも停電またはネットワーク・インフラストラクチャーに発生したその他の遅延事由によるサービスの低下や停止を発生させております。このような停電または遅延事由が頻繁に発生した場合には、携帯電話・スマートフォン・その他の携帯端末によるインターネット接続サービスの利用者が伸び悩み、または縮小するおそれがあります。また、携帯電話・スマートフォン・その他の携帯端末によるインターネット接続サービス利用者の増加率が当社グループの予想を下回った場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

海外事業について

当社グループは海外事業展開を行っておりますが、展開を行っている当該国において、為替、政治、経済、法律、文化、慣習、競合会社などのカントリーリスクおよび地理的要因などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

投融資について

当社グループは、設備投資および子会社設立を行っております。当社グループといたしましては、投融資案件に対し、リスクおよびリターンを従来に増して厳密に管理しておりますが、投融資先の事業の状況が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

業務提携等について

当社グループは、幅広いビジネス展開を行っており、各種のプロジェクトなどに関して、他社との業務提携、共同企画、共同研究なども積極的に取り組んでおります。しかしながら、これらのプロジェクトが当社グループの予想どおり、当社グループの収益に貢献するという保証はなく、各プロジェクトなどの進捗状況によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

トラブルについて

携帯電話・スマートフォン・その他の携帯端末によるインターネット接続サービスは、様々な企業やユーザーを繋ぐ手段として、多様なコミュニケーションを発達させております。一方、企業とユーザーまたはユーザー間を結ぶ掲示板などのコミュニケーションサービスは、他人を誹謗・中傷するようなメッセージまたは卑猥な言葉の書き込み、他人の所有権、知的財産権、その他の権利やプライバシーを侵害する行為を行うこと、詐欺その他の違法行為、違法でなくとも公序良俗に反する行為などが行われる危険性が存在します。このようなことが社会問題化した場合、法的規制や行政指導などが行われる可能性があります。当社グループの企業とユーザーまたはユーザー間を結ぶコンテンツサービスにおいて、当社グループでは他人の誹謗・中傷、卑猥な言葉などの書き込みおよび社会的モラルに反するような内容の有無を随時チェックするとともに、ユーザーサポート窓口を設け、情報・苦情を随時受け付けており、掲載が不適切と判断された場合、掲載情報を削除しておりますが、当社グループの判断、見解が妥当であるとは保証できず、当社グループについても情報交換の場を提供しているものとして責任追及がなされる可能性があります。

また、特定の絵柄を集めて追加的なコンテンツを得る、いわゆる「コンプガチャ」は、多くのソーシャルゲームに取り入れられておりましたが、消費者庁などの行政機関の指導により全面的に禁止の状況となったことは記憶に新しいことであります。このような行政機関の指導とそれにとまなう自主規制により、ビジネスモデルの一部変更を余儀なくされる可能性があります。

法的規制について

現在、当社グループでは、以下のような法的規制を受けております。

イ．電気通信事業法

ロ．特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限および発信者情報の開示に関する法律

ハ．不正アクセス行為の禁止等に関する法律

ニ．特定電子メールの送信の適正化等に関する法律

ホ．個人情報の保護に関する法律

ヘ．特定商取引に関する法律

ト．資金決済に関する法律

当社グループでは、これらの法的規制を遵守徹底しておりますが、今後インターネットおよび携帯電話の利用者や関連する事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用や新法令・条例等が制定されたり適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

システムダウンについて

当社グループの事業には、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存するものがあり、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス増などの一時的な過負荷によって当社グループあるいは携帯電話のサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な情報配信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤などによって、当社グループのページが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥などに起因する取引の停止などについては、当社グループシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループではコンテンツサービス名称および特許化可能な技術を重要な財産と考え、積極的に商標権を取得しており、又は特許権化を図っております。ただし、商標権の獲得に成功した場合でも、商標が認知されるためには、プロモーション等に多大な時間とコストが必要となることが多く、又特許権化にも長い時間とコストが必要となることが多く当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループでは第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社グループの調査範囲が十分で、かつ見解が妥当であるとは保証できません。もし、当社グループが第三者の知的財産権を意図せずに侵害し、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合、かかる請求による負担は当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

個人のプライバシーについて

当社グループは、コンテンツ利用の申込みをした携帯電話利用者の携帯電話番号やメールアドレスを知る立場にあります。これら当社グループが知り得た情報については、社内において技術担当部門が厳重に管理しておりますが、社内管理体制の瑕疵などによりこれらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などによって当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債について

当連結会計年度における当社グループの総資産に占める有利子負債率は84.7%となっております。今期におきましても有利子負債残高の削減に注力しており、今後さらに財務体質の健全化を図る方針ではありますが、当社グループの経営成績は金利の動向を受けやすくなっており、事業計画や財政状況が悪影響を受ける可能性があります。なお、契約において担保切替条項や財務制限条項が規定されている場合もあり、当社グループの経営成績や財務状況において信用力が悪化する場合には、契約条項に基づき借入金の返済を求められたり、新たな担保権の設定を迫られたりする可能性もあります。

ゲームソフトビジネスに係るリスク

当社グループは、ゲームソフトに係るビジネスを展開しており、既存製品や開発中の製品の陳腐化や、ゲームソフト市場の影響により、売上や収益性に悪影響が生じる可能性があります。この場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

事業活動を継続する前提に関する重要事象等

当社グループの事業活動を継続する前提に関する重要な不確実性はありません。

しかしながら、当連結会計年度におきまして、連結総資産に占める有利子負債は84.7%と比重が大きく、当社グループの最重要課題は、有利子負債の削減であると認識しております。平成19年8月期の有利子負債（連結）は54,572百万円でありましたが、当社は財務体質強化を実施し、平成20年8月期から平成21年8月期において、主に保有資産の売却による借入返済で有利子負債（連結）は25,709百万円まで、当期連結会計年度においては、19,592百万円まで圧縮できております。

また、平成17年8月期のフリーキャッシュフロー（＝営業キャッシュフロー＋投資キャッシュフロー）は41,322百万円でありましたが、徹底した財務体質の改善や平成22年10月に実施した合併の効果（繰越欠損金を利用した納税負担軽減）により、当連結会計年度においては、1,450百万円まで改善できました。

さらに、平成19年8月期から当期純損失でありましたが、当連結会計年度は当期純利益447百万円に黒字転換を達成しました。

以上により、当連結会計年度において、連結総資産に占める有利子負債が比重が大きいため、表面上、借入金の契約条項の履行に困難性を見受けられることより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となり得る可能性があります。徹底した選択と集中に基づき経営資源の集中や有利子負債の削減状況、事業収益力の改善状況を考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

以上のリスク発生の可能性を考慮した上で、発生の回避およびリスクの軽減に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

ネットワーク関連機器や家庭用ゲーム機は技術革新が早く、新技術・新製品が相次いで登場しております。

当社のグループの研究開発活動は、これらの領域における基礎的研究開発活動に関連した費用を研究開発費として一般管理費に含めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は20百万円となっております。なお、当連結会計年度の研究開発費は全てネット&ゲーム事業に係る研究開発費であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に対し、3,017百万円減少の23,133百万円となりました。その主な要因は、(株)ネットインデックスの連結除外、受取手形および売掛金、投資有価証券などの減少の影響によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に対し、2,696百万円減少の22,735百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少1,793百万円、その他、支払手形および買掛金の減少の影響によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に対し、321百万円減少の398百万円となりました。その主な要因は、当期純利益が447百万円であったものの、その他有価証券評価差額金、少数株主持分の減少の影響によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 事業等のリスク

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク 事業活動を継続する前提に関する重要事象等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1,670百万円で、主にネット&ゲーム事業での投資であります。内容はコンテンツ配信ならびに複製販売ソフト開発などとして、設備に71百万円、ソフトウェアに1,598百万円の設備投資をいたしました。なお、重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (人) | |
|-----------------|---------------|----------------|-------------|---------------|-------|-----|-------------|-----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 本社 (東京都世田谷区) | ネット &ゲーム事業 | 建物及び 工具器具備品 | 71 | - | - | 171 | 242 | 378 |

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2. 上記のほか、主要な賃借およびリース設備には下記のものがあります。

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借料又 はリース料 (百万円) |
|----------------------------|-----------|-------|--------------------------|
| 本社 (東京都世田谷区) | 全社統括業務 | 建物 | 168 |
| コンシューマソフトウェア局 (東京都世田谷区) | ネット&ゲーム事業 | 建物 | 76 |

(2) 国内子会社

国内子会社における主要な設備はございません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却などの計画は特にありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,104,000 |
| 計 | 6,104,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成24年8月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成24年11月27日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 3,930,004 | 3,930,004 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。 当社は、定款上、単元株式の定めはありません。 |
| 計 | 3,930,004 | 3,930,004 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成22年11月25日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成24年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成24年10月31日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 27,950 | 27,950 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 27,950 | 27,950 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 4,590 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成25年2月1日 至平成27年1月20日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 4,590 資本組入額 2,295 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時において、当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員(嘱託社員を含む。)であることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 質入、相続その他一切の処分は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

平成23年11月29日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成24年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成24年10月31日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 28,800 | 28,800 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 28,800 | 28,800 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 2,089 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成25年2月1日 至 平成27年11月24日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,089 資本組入額 1,045 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時において、当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員(嘱託社員を含む。)であることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 質入、相続その他一切の処分は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年9月1日～ 平成19年2月28日 (注)2 | 2,384 | 2,132,442.73 | 43 | 36,071 | 43 | 36,418 |
| 平成19年6月30日 (注)3 | 0.73 | 2,132,442 | - | 36,071 | - | 36,418 |
| 平成19年9月1日～ 平成20年2月29日 (注)1 | 46,548 | 2,178,990 | 17 | 36,088 | 17 | 36,435 |
| 平成19年11月29日 (注)4 | - | 2,178,990 | - | 36,088 | 27,400 | 9,035 |
| 平成20年2月25日 (注)5 | 155,460 | 2,334,450 | 1,250 | 37,338 | 1,249 | 10,285 |
| 平成21年3月27日 (注)6 | 1,165,550 | 3,500,000 | 2,039 | 39,378 | 2,039 | 12,324 |
| 平成21年3月1日～ 平成21年8月31日 (注)1 | 2,731 | 3,502,731 | 1 | 39,379 | 1 | 12,325 |
| 平成22年5月10日 (注)7 | 327,633 | 3,830,364 | - | 39,379 | 3,410 | 15,736 |
| 平成22年10月1日 (注)8 | 99,640 | 3,930,004 | - | 39,379 | 301 | 16,037 |

- (注) 1. 平成12年6月15日開催の臨時株主総会決議に伴うストックオプションに係る新株引受権行使
2. 平成14年11月28日開催の定時株主総会決議に伴うストックオプションに係る新株予約権行使
3. 平成19年6月18日開催の取締役会決議による自己株式の消却
4. 平成19年11月29日開催の株主総会決議による資本準備金の減少
5. 有償第三者割当
発行価格 16,081円
資本組入額 8,041円
6. 有償第三者割当
発行価格 3,500円
発行価格 1,750円
7. (株)アトラスとの株式交換
交換比率 (株)アトラスの普通株式0.072株につき、当社普通株式1株
8. (株)インデックスの吸収合併に伴う新株発行
交換比率 (株)インデックスの普通株式1株につき、当社普通株式940株
(株)アトラスとの吸収合併

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 計 | 単元未満株式の状況 (株) |
|-----------------|-----------------|--------|--------------|------------|-------|-------|-----------|-----------|------------------|
| | 政府および 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 6 | 20 | 412 | 27 | 61 | 67,546 | 68,072 | - |
| 所有株式数 (株) | - | 19,174 | 38,485 | 1,557,078 | 7,541 | 1,706 | 2,306,020 | 3,930,004 | - |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 0.49 | 0.98 | 39.62 | 0.19 | 0.04 | 58.68 | 100.00 | - |

(注) その他法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が118株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------------------|-----------|------------------------|
| (株)落合アソシエイツ | 東京都渋谷区大山町17-9 | 498,437 | 12.68 |
| 落合 正美 | 東京都渋谷区 | 349,780 | 8.90 |
| (株)タカラトミー | 東京都葛飾区立石7-9-10 | 155,460 | 3.95 |
| (株)シーエッジファイナンス | 大阪府岸和田市荒木町2-18-15 | 153,847 | 3.91 |
| (株)整理回収機構 | 東京都中野区本町2-46-1 | 143,500 | 3.65 |
| パインクレスト・アセット・マネジメント合同会社 | 東京都港区西新橋1-2-9 E Pコンサルティングサービス内 | 143,500 | 3.65 |
| (株)テーオーシー | 東京都品川区西五反田7-22-17 | 133,917 | 3.40 |
| 落合 善美 | 東京都渋谷区 | 88,331 | 2.24 |
| (株)フジ・メディア・ホールディングス | 東京都港区台場2-4-8 | 76,692 | 1.95 |
| S M B Cコンシューマーファイナンス(株) | 東京都千代田区大手町1-2-4 | 68,584 | 1.74 |
| 計 | - | 1,812,048 | 46.10 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,930,004 | 3,930,004 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,930,004 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 3,930,004 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成22年11月25日の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。）に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、平成22年11月25日の定時株主総会において特別決議されたものです。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成22年11月25日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。） |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 120,000株を上限とする。（注）1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | （注）2 |
| 新株予約権の行使期間 | 募集事項決定の取締役会決議日から起算して2年間を経過した日以降2年以内とする。 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | （注）4 |

(注) 1 . 当社取締役については当社普通株式46,000株（うち、社外取締役は2,000株）を、当社監査役については当社普通株式4,000株（うち、社外監査役は2,000株）を上限とする。

また、以下に定める新株予約権の目的である株式数の調整が行われる場合は、上限も同様の調整を行う。新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株とする。なお、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

- 2 . 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の各日の終値（気配表示を含む。以下、「終値」という。）の平均値（終値のない日数を除き、また1円未満の端数は切り上げる。）に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち割当日に最も近い日の終値）のいずれか高い方の金額とする。

新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日以降に当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに上記のほか、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 . 主要な行使条件は次のとおりであります。

権利行使時において、当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。）であることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入、相続その他一切の処分は認めない。

4. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合はこれらを承認する当社取締役会の決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得し、消却することができる。

平成23年11月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与
当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。）に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、平成23年11月29日の定時株主総会において特別決議されたものです。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成23年11月29日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。） |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 120,000株を上限とする。（注）1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | （注）2 |
| 新株予約権の行使期間 | 募集事項決定の取締役会決議日から起算して2年間を経過した日以降2年以内とする。 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | （注）4 |

（注）1. 当社取締役については当社普通株式47,000株（うち、社外取締役は3,000株）を、当社監査役については当社普通株式3,000株（うち、社外監査役は2,000株）を上限とする。

また、以下に定める新株予約権の目的である株式数の調整が行われる場合は、上限も同様の調整を行う。新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株とする。なお、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の各日の終値（気配表示を含む。以下、「終値」という。）の平均値（終値のない日数を除き、また1円未満の端数は切り上げる。）に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち割当日に最も近い日の終値）のいずれか高い方の金額とする。

新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日以降に当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに上記のほか、割当日後、当社が合併、株式交換、または株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 主要な行使条件は次のとおりであります。

権利行使時において、当社、当社子会社、および当社関連会社の取締役、監査役、執行役員および従業員（嘱託社員を含む。）であることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入、相続その他一切の処分は認めない。

4. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合はこれらを承認する当社取締役会の決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得し、消却することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては継続的な安定配当を基本として、業績その他を勘案して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備え、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、当社を取り巻く状況を総合的に判断して無配としております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第13期 平成20年8月 | 第14期 平成21年8月 | 第15期 平成22年8月 | 第16期 平成23年8月 | 第17期 平成24年8月 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高(円) | 48,600 | 19,300 | 12,900 | 5,930 | 2,600 |
| 最低(円) | 10,280 | 2,100 | 2,935 | 2,335 | 1,068 |

(注)平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,999 | 1,997 | 1,887 | 1,560 | 1,460 | 1,360 |
| 最低(円) | 1,850 | 1,795 | 1,068 | 1,070 | 1,110 | 1,173 |

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|---------|----|-------|--------------|--|------|----------|
| 取締役会長 | | 落合 正美 | 昭和34年9月9日生 | 昭和58年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成9年4月 当社代表取締役社長 平成14年11月 当社代表取締役会長 平成16年6月 (株)マッドハウス取締役 平成17年9月 (株)ダイナモビクチャーズ(現(株)インデックス・アミューズメント)取締役(現任) 平成19年11月 当社代表取締役会長兼社長 平成21年10月 (株)アトラス取締役 平成21年12月 (株)マッドハウス代表取締役会長 平成22年11月 当社代表取締役会長 平成23年2月 (株)マッドハウス取締役(現任) 平成22年11月 (株)INdiGO代表取締役(現任) 平成23年11月 当社取締役会長(現任) | (注)4 | 349,780 |
| 代表取締役社長 | | 落合 善美 | 昭和40年11月14日生 | 平成元年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成10年1月 当社入社 平成10年4月 当社取締役 平成12年5月 当社代表取締役副社長 平成14年11月 当社代表取締役社長 平成17年3月 (株)ネットインデックス取締役 平成18年6月 (株)インデックス代表取締役社長 平成19年10月 (株)アトラス取締役 平成20年11月 当社取締役副社長 平成20年12月 (株)ネットインデックス代表取締役会長 平成21年12月 同社取締役会長 平成21年10月 (株)インデックス代表取締役会長 平成21年10月 (株)アトラス代表取締役副社長 平成21年11月 ロッソインデックス取締役 平成22年10月 (株)ネットインデックス代表取締役会長 平成22年11月 同社取締役会長 平成22年11月 当社代表取締役社長(現任) | (注)4 | 88,331 |
| 常務取締役 | | 村上 幸正 | 昭和43年11月3日生 | 平成元年4月 (株)スターリング入社 平成5年6月 宮寺克和税理士事務所入所 平成9年6月 (株)ノザークインターナショナル入社 平成10年4月 スターネット(株)入社 平成14年9月 当社入社 平成16年9月 当社財務戦略室長 平成16年11月 当社取締役 平成19年9月 (株)インデックス取締役 平成19年11月 当社常務取締役(現任) | (注)4 | 16 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-----|------------------------|-------|--------------|---|------|----------|
| 取締役 | 執行役員 コンシューマソフトウェア局長 | 平岡 直人 | 昭和47年8月22日生 | 平成14年1月 ㈱アトラス入社 平成20年5月 同社CS事業部開発グループマネージャー 平成21年12月 ㈱アトラスCS事業部副事業部長兼開発グループマネージャー 平成22年11月 Atlus U.S.A., Inc.(現Index Digital Media, Inc.) 取締役 平成22年12月 当社執行役員コンシューマソフトウェア局長 平成23年11月 当社取締役執行役員コンシューマソフトウェア局長(現任) 平成24年8月 Index Digital Media, Inc.代表取締役(現任) | (注)4 | - |
| 取締役 | 執行役員 技術開発局長 | 齋藤 磨悟 | 昭和46年12月10日生 | 平成18年5月 当社入社 メディア・ソリューション局開発管理部長 平成20年9月 ㈱インデックスメディア・ソリューション局副局長 平成22年12月 当社執行役員技術開発局長 平成23年9月 ㈱ネットインデックス取締役 平成23年11月 当社取締役執行役員技術開発局長(現任) 平成24年10月 Index Corp (thailand) LTD.代表取締役(現任) | (注)4 | - |
| 取締役 | | 清水 賢治 | 昭和36年1月3日生 | 昭和58年4月 ㈱フジテレビジョン(現㈱フジ・メディア・ホールディングス)入社 平成15年6月 同社映画事業局映画調整部担当部長 平成18年6月 同社映画事業局映画制作部長 平成21年6月 ㈱フジテレビジョン経営企画局経営企画室長兼FMH経営企画局企画部長 平成22年6月 同社経営企画局企画担当局長兼FMH経営企画局企画担当局長 平成24年6月 同社総合メディア開発メディア推進局長(現任) 平成24年11月 当社取締役(現任) | (注)4 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|----|-------|--------------|--|------|----------|
| 取締役 | | 石田 守 | 昭和20年11月20日生 | 昭和43年4月 日本電信電話公社入社 昭和58年7月 同社営業局市場開発室調査役 昭和60年4月 日本電信電話(株)営業市場開発室調査役 昭和60年11月 同社画像・電信事業部担当部長 平成7年6月 同社理事第二営業部担当部長 平成10年6月 同社取締役第一法人営業本部長兼第一法人営業本部第二営業部長 平成11年1月 同社取締役長距離国際会社移行本部ソリューション事業部長兼長距離国際会社移行本部ソリューション事業部第二営業部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)常務取締役ソリューション事業部長 平成17年6月 (株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ代表取締役社長 平成23年11月 当社取締役(現任) | (注)4 | 500 |
| 取締役 | | 寺井 一弘 | 昭和16年9月7日生 | 昭和45年4月 弁護士登録 昭和55年4月 寺井一弘法律事務所所長 平成元年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成7年4月 東京弁護士会副会長 関東弁護士連合会常務理事 平成8年4月 日本弁護士連合会刑事弁護センター委員長 平成9年4月 同会米国司法制度視察調査団団長 平成10年4月 同会事務総長 司法試験管理委員会委員 平成14年4月 同会司法改革実現本部副本部長 平成16年6月 法務省総合法律支援準備室顧問 平成18年4月 日本司法支援センター常務理事 平成20年4月 同センター理事長 平成23年1月 弁護士法人りべるて・えがりて法律事務所代表社員(現任) 平成23年11月 当社取締役(現任) | (注)4 | - |
| 常勤監査役 | | 矢部 勲弘 | 昭和12年11月13日生 | 昭和35年4月 ソニー(株)入社 平成2年10月 同社グループコミュニケーション室長 平成7年1月 ソニー生命保険(株)社長室長 平成13年4月 当社内部監査室長 平成14年11月 当社監査役(現任) 平成18年6月 (株)インデックス監査役 | (注)5 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|----|-------|-------------|--|------|----------|
| 常勤監査役 | | 加藤 彰恒 | 昭和21年8月2日生 | 昭和45年7月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成6年6月 同社広報室長 平成8年6月 (株)東京映像アーカイブ常務取締役 平成12年3月 (財)日本サッカー協会強化推進本部スーパーヴァイザー 平成14年11月 当社監査役(現任) 平成17年4月 同協会代表チーム部 部長 平成19年8月 同協会技術本部 副本部長兼代表チーム部部長 平成20年11月 (株)マッドハウス監査役 平成20年11月 (株)ダイナモピクチャーズ(現株)インデックス・アミューズメント)監査役(現任) 平成21年5月 (株)ウォーターデザインスコープ(現株)ウォーターデザイン)取締役 平成21年10月 (株)アトラス監査役 平成23年2月 (株)ウォーターデザイン代表取締役(現任) | (注)5 | 5,180 |
| 監査役 | | 渡邊 清朗 | 昭和34年3月17日生 | 昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年3月 第40期司法修習終了 昭和63年4月 東京弁護士会入会・弁護士登録 平野・山崎・渡邊法律事務所入所(現任) 平成12年11月 当社監査役(現任) | (注)6 | 100 |
| 計 | | | | | | 443,907 |

- (注) 1. 代表取締役社長落合善美は、取締役会長落合正美の配偶者であります。
2. 取締役清水賢治、石田守および寺井一弘は、社外取締役であります。
3. 監査役加藤彰恒および渡邊清朗は、社外監査役であります。
4. 平成24年11月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
5. 平成22年11月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
6. 平成23年11月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの信頼と期待に応え、継続的な企業価値向上と透明性の高い健全な経営を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして認識しており、経営の効率化を図りつつ、リスク管理やコンプライアンス体制の強化など、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを推進しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

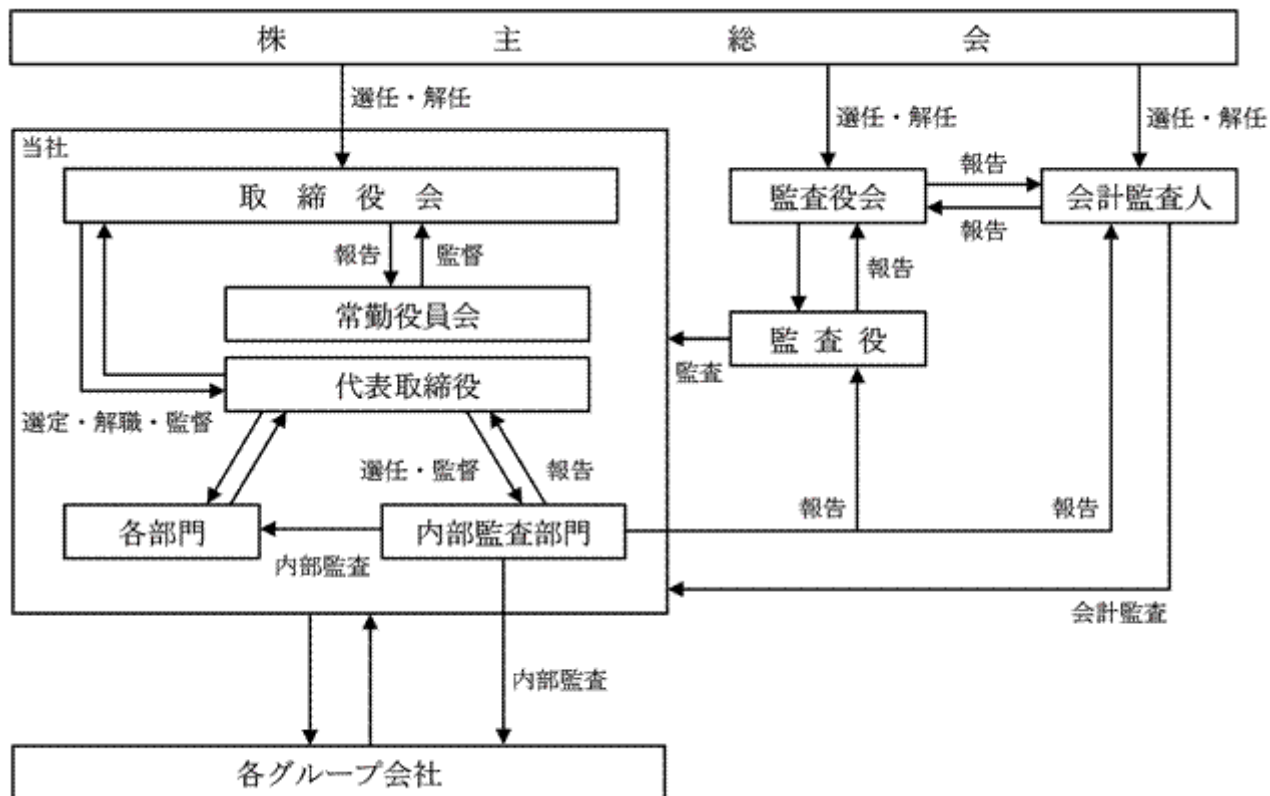
当社の取締役会は、社外取締役3名を含む8名で構成され、経営上の重要な意思決定や業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行に対する監督を行っております。また、執行役員制度を採用し、業務執行取締役5名、および常勤監査役2名によって構成される常勤役員会において、経営に関する基本方針を決定するほか、業務執行における重要事項の審議・決定を行い、適切かつ迅速な意思決定、機動的な業務執行を図っております。なお、常勤役員会は、リスク管理機関としてリスクの把握および対応を行っております。

さらに、当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名（うち1名は常勤監査役）を含む監査役3名で構成されております。監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、経営の妥当性・効率性に対する審議および検証、コンプライアンスに関する意見交換を通じ、経営に関して適宜助言・提言を行うとともに、経営監視を行っております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の相互監督と監査役による監査によって、透明性の高い健全な経営の実現を目指しつつ、経営と業務執行を分離することで適切かつ迅速な意思決定、機動的な業務執行を図っております。上記の現行体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると判断しておりますが、今後もさらなる体制強化に努めてまいります。

ハ．当社の企業統治の体制図は、次のとおりであります。



二. その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、内部統制システムの整備を経営の重要課題のひとつとしております。内部統制システムの整備に関する基本方針は、今後も適宜見直しを図ってまいります。

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針は、以下のとおりであります。

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・インデックスグループ行動規範を定め、全役職員が法令順守をはじめ、誠実かつ公正な企業活動を通じて、社会的責任を果たすことを明確にし、周知徹底に努める。
 - ・取締役の職務の執行にかかる適法性を高めるため、株主総会の決議に基づき社外取締役を配する。
 - ・取締役および使用人は、法令および定款ならびに職務分掌規程および職務権限規程その他の社内規程に従い、当社の職務を執行する。
 - ・管理部門を管掌する取締役を法令遵守体制の整備にかかる責任者として、法令遵守にかかる規程・マニュアルその他の関連規程の整備を行うとともに、法令遵守にかかる教育啓蒙の実施、内部通報制度の整備など法令遵守体制の充実に努める。
 - ・当社の内部監査部門は、内部監査にかかる規程に基づき、法令、定款および社内規程の遵守状況ならびに職務の執行のしるしおよび内容の妥当性などを定期的に監査し、法令遵守体制の改善に寄与する。
- ・取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかる文書その他の情報は、情報管理にかかる規程その他の社内規程に従い、その保存媒体の形式に応じて、適切に保存・管理する。取締役、監査役および会計監査人などは、その権限および必要に応じて、当該文書その他の情報を閲覧・謄写することができる。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理規程を定め、当社およびグループ会社の多様なリスクに対する管理体制および管理手法を総括的に整備する。
 - ・当社のリスク管理機関は、リスク管理規程に基づき、リスクの把握および対応を行う。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、当社およびグループ会社における職務の執行が効率的に行われることを確保するための経営機構を定め、当該機構を構成する機関を担当する取締役その他の役職者を任命する。また、取締役会の決定ならびに職務権限規程および職務分掌規程その他の社内規程に基づく権限および責任の明確化を図り、取締役その他の役職者をして、担当する機関における職務執行の効率性を高める。
 - ・取締役会のもとに常勤役員会を設置する。常勤役員会は、取締役会決議事項の事前審議を行うほか、経営上の意思決定を行い、適切かつ迅速な意思決定を図る。
 - ・当社を含むグループ会社全体における投資・融資事項その他の重要事項については、慎重な事前審議を通じて、取締役会および常勤役員会において合理的かつ効率的な意思決定を行う。
- ・当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・主要なグループ会社の取締役または監査役に、当社の役員または使用人が1名以上就任し、各社における業務執行の適正性を監督しつつ、グループ全体でのリスク管理およびコンプライアンス体制の強化を図る。
 - ・経営資源の最適配分を行うため、グループ会社の整理・統合に努める。グループ会社を数種の企業群に分類し、関係会社管理規程その他の社内規程に従い、各企業群に属するグループ会社の経営の管理および指導にあたる。
 - ・当社の内部監査部門は、各グループ会社の内部監査機関と連携し、各グループ会社の監査を行いまたはその内部監査の実態を把握し、当社グループ全体の内部監査体制の構築を推進する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役からの要請があった場合、監査役を補助する使用人（以下「監査役補助人」という。）として、管理部門の中から若干名を選任し、兼務させる。
 - ・監査役補助人に対する人事権の行使にあたっては、取締役および使用人は、事前に監査役会から意見を徴収し、これを尊重する。
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役および使用人は、監査役への求めに応じて、自己の職務の執行状況を監査役に報告する。
 - ・使用人は、当社および当社グループ会社に著しい損害をおよぼすおそれがある事実または重大な法令若しくは定款に違反するおそれのある事実について、監査役に対し直接報告することができる。
 - ・当社の内部監査部門は、それぞれが実施した監査の結果およびこれに基づく改善事項などについて監査役に報告する。
- ・その他監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は、監査の実施に際し、必要に応じて当社の内部監査部門に協力を要請することができる。
 - ・監査役は、会計監査人および当社の内部監査部門との情報交換に努め、密接な連携を図る。
 - ・当社の内部監査部門は、自ら実行する監査計画の立案にあたって、監査役との間で意見調整その他の

協議を行う。

- ・財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・財務報告の信頼性を確保するため、関連規程の整備を行うとともに財務報告にかかる内部統制の整備および運用の体制を構築する。
 - ・内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、不備がある場合は適切な是正を行うことにより、金融商品取引法その他関連法令などとの適合性を確保する。
- ・リスク管理体制の状況

当社は、リスク管理規程を定め、当社およびグループ会社の多様なリスクに対する管理体制および管理手法を総括的に整備しております。当社のリスク管理機関は、リスク管理規程に基づき、リスクの把握および対応を行っております。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査の概要

内部監査は、当社の内部監査部門である内部統制室において実施され、各部門の業務遂行状況およびコンプライアンスの状況などを監査し、担当取締役および監査役会に対して随時報告しております。

内部統制室は、形式上1名構成となりますが、社内外の人員を用いて、適切な業務遂行を行っております。なお、内部統制室長である宮崎和幸は、過去に当社の人事総務部門、経営企画部門にて業務を行っており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．監査役監査の概要

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査を実施しております。各監査役は、業務活動全般に渡って監査を行い、これら結果を監査役会に報告しております。また、監査役会は、会計監査人から監査方法および監査結果について報告を受け、内部監査部門から内部監査方法および監査結果について報告を受けております。

なお、監査役矢部勲弘氏および加藤彰恒氏は、当社の監査役を歴任しており、また、監査役渡邊清朗氏は、弁護士として企業法務に精通しており、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．会計監査の概要

会計監査の概要につきましては、(11)に記載のとおりであります。

二．内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携および内部統制部門との関係について

- ・内部監査部門、監査役および会計監査人との相互連携の状況
 - ・当社の内部監査部門は、監査役会に対し、四半期に一度、内部監査の結果について報告を行っております。また、定期報告に加えて、内部監査部門は、各事業年度に実施する内部監査の立案にあたり、監査役会と意見調整その他協議を実施しております。
 - ・監査役会と会計監査人とは、各事業年度における会計監査の結果について、定期的に報告会を開催しております。その主な報告内容については、以下のとおりであります。
 - ・監査体制につき、監査担当の各公認会計士の分担および担当事項
 - ・監査計画につき、監査対象期における計画の消化状況
 - ・監査実施状況につき、親会社・往査関係会社のそれぞれについて検出事項の有無およびその内容
- また、監査役会と会計監査人は、定期報告に加え、監査における検出事項がある場合は随時報告を行っております。
- ・内部監査部門、監査役および会計監査人ならびに内部統制部門との関係の状況

内部監査部門、監査役および会計監査人ならびに内部統制部門は、監査および内部統制上の重要課題などについて情報交換および意見交換などを行い、相互に連携して当社グループの内部統制状況を監視しております。

(2) 取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款で定めております。

(3) 取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

(4) 役員報酬など

役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| | | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|---|---|---|
| 取締役 (社外取締役を除く) | 88,716 | 64,600 | 24,116 | - | - | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 4,200 | 4,200 | - | - | - | 1 |
| 社外役員 | 14,490 | 14,490 | - | - | - | 4 |

役員ごとの報酬などの総額

報酬などの総額が1億円以上の役員が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人分給与を支給した役員が存在するものの、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

役員報酬額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬などの限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、この限度額の範囲内において、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役会の決議により、それぞれ決定しております。

(5) 社外取締役および社外監査役に関する事項

社外取締役および社外監査役の員数

- イ．社外取締役の員数 3名
- ロ．社外監査役の員数 2名

社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の内容

イ．社外取締役清水賢治氏は、(株)フジテレビジョンの総合メディア開発メディア推進局長を兼務しており、当社との間には事業上の取引関係があります。

ロ．社外監査役加藤彰恒氏は、(株)ウォーターデザインの代表取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、当社子会社である(株)インデックス・アミューズメントの社外監査役を兼務しており、両社と当社との間には金銭消費貸借契約および経営指導契約等の取引関係があります。

社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割ならびに選任状況に関する考え方

イ．社外取締役

当社は、社外取締役について、上場会社の経営に関する豊富な経験と知見に加え、当社の事業に関する十分な理解に基づいて業務執行取締役に対し適時適切な助言を行うとともに、株主をはじめとするステークホルダーの利害と整合する共同の利益の追求としての企業価値の最大化を目指し業務執行取締役の経営を監視する機能を求めています。現在の社外取締役については、これら機能および役割を十分に発揮できるものと判断しており、適任であると考えております。

ロ．社外監査役

社外監査役には、上場会社の経営、財務および会計に関する豊富な経験と知見に加え、当社の事業に関する十分な理解に基づいて業務執行取締役に適時適切な意見を述べ注意喚起を行うとともに、株主をはじめとするステークホルダーの利害と整合する共同の利益の追求としての企業価値の最大化を目指し業務執行取締役の経営を監視する機能を求めています。現在の社外監査役については、これら機能および役割を十分に発揮できるものと判断しており、適任であると考えております。

ハ．その他

社外取締役及び社外監査役を選任する為の独立性に関する基準又は方針はありません。

社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、取締役会に出席し議案の審議に必要な意見を述べ、取締役の業務執行ならびに取締役会の意思決定の妥当性および適正性を確保するための助言および提言を行っております。また、取締役会において、内部監査部門から定期的に報告を受け、相互の連携ならびに監督を行っております。

上記に加え、社外監査役は、内部監査部門および会計監査人ならびに内部統制部門との間において、監査および内部統制上の重要課題などについて情報交換および意見交換などを行い、相互に連携して当社グループの内部統制状況を監視しております。

責任限定契約の内容

イ．社外取締役

社外取締役が、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

ロ．社外監査役

社外監査役が、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

(6) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(8) 中間配当金

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日とし、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(9) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の投資株式の銘柄数および貸借対照表上の計上額の合計額

イ . 銘柄数 54銘柄

ロ . 貸借対照表上の計上額の合計額 4,617百万円

保有目的が純投資目的以外の上場投資株式

前事業年度

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 保有目的 |
|---------------------|-----------|-----------------------|------------|
| (株)タカラトミー | 4,707,996 | 2,881 | 事業上の提携関係保持 |
| ニッシン債権回収(株) | 312,500 | 146 | 事業上の提携関係保持 |
| (株)フジ・メディア・ホールディングス | 523 | 58 | 事業上の提携関係保持 |
| (株)東京放送ホールディングス | 12,900 | 12 | 事業上の提携関係保持 |
| (株)テーオーシー | 20,000 | 7 | 事業上の提携関係保持 |
| (株)カブコン | 1,195 | 2 | 事業上の提携関係保持 |

当事業年度

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 保有目的 |
|---------------------|-----------|-----------------------|------------|
| (株)タカラトミー | 4,707,996 | 2,095 | 事業上の提携関係保持 |
| (株)フジ・メディア・ホールディングス | 523 | 63 | 事業上の提携関係保持 |
| (株)東京放送ホールディングス | 12,900 | 10 | 事業上の提携関係保持 |
| (株)テーオーシー | 20,000 | 8 | 事業上の提携関係保持 |
| (株)カブコン | 1,400 | 2 | 事業上の提携関係保持 |

保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表上の計上額の合計額、受取配当金および売却損益ならびに評価損益の合計額

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(10) 当事業年度における会計監査人の状況

名称

清和監査法人

業務を執行した公認会計士について

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 | 勤続監査年数 |
|----------------|------|-----------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 | 寛 悦生 | 清和監査法人 | - |
| 指定社員 業務執行社員 | 藤本 亮 | 清和監査法人 | - |

(注) 1. 勤続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士9名、会計士補等11名

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務執行に問題がある場合は、会社法第344条の規定に基づき会計監査人の解任又は不再任を株主総会に付議いたします。なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合、監査役全員の合意により、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人に関する責任限定契約は、定款上認められておりません。

当該監査人以外の監査

当社の連結子会社のうち、Atlus Holding, Inc.、Index Digital Media, Inc.、Index Multimedia SA、Tiger Mob Limited. およびIndex Corp (Thailand) Limited. は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらに相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 66,064 | - | 55,543 | - |
| 連結子会社 | 24,384 | - | 11,607 | - |
| 計 | 90,449 | - | 67,150 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士などの提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士などに対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士などと協議の上、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表などの適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表などの適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準などの内容を適切に把握し、または会計基準などの変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準などの新設および変更に関する情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5 1,485 | 875 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 4,421 | 3,737 |
| 有価証券 | 31 | 47 |
| 商品及び製品 | 261 | 317 |
| 仕掛品 | 1,633 | 1,631 |
| 原材料及び貯蔵品 | 87 | 8 |
| 短期貸付金 | 3,134 | 186 |
| 繰延税金資産 | 794 | 399 |
| その他 | 980 | 1,062 |
| 貸倒引当金 | 2,127 | 552 |
| 流動資産合計 | 10,703 | 7,713 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5 154 | 73 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 0 | 0 |
| 土地 | 5 151 | 0 |
| その他（純額） | 406 | 230 |
| 有形固定資産合計 | 1 713 | 1 305 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7 1,401 | 7 1,200 |
| ソフトウェア | 874 | 1,225 |
| ソフトウェア仮勘定 | 864 | 813 |
| その他 | 76 | 47 |
| 無形固定資産合計 | 3,215 | 3,287 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3, 5 10,693 | 3, 5 7,851 |
| 長期貸付金 | 15,020 | 6,164 |
| 繰延税金資産 | 63 | 582 |
| 敷金及び保証金 | 5 377 | 5 275 |
| その他 | 2,830 | 1,408 |
| 貸倒引当金 | 17,469 | 4,457 |
| 投資その他の資産合計 | 11,517 | 11,826 |
| 固定資産合計 | 15,446 | 15,419 |
| 資産合計 | 26,150 | 23,133 |

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,784 | 1,010 |
| 短期借入金 | 4, 5 21,385 | 4, 5 19,592 |
| 未払金 | 634 | 861 |
| 未払法人税等 | 92 | 82 |
| 賞与引当金 | 121 | 161 |
| 返品調整引当金 | 18 | 23 |
| 係争引当金 | 135 | 15 |
| その他 | 843 | 617 |
| 流動負債合計 | 25,017 | 22,365 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 36 | 29 |
| 係争引当金 | 149 | 203 |
| 製品保証引当金 | 50 | 7 |
| 繰延税金負債 | 18 | 5 |
| その他 | 159 | 123 |
| 固定負債合計 | 413 | 369 |
| 負債合計 | 25,431 | 22,735 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 39,379 | 39,379 |
| 資本剰余金 | 37,048 | 37,048 |
| 利益剰余金 | 80,095 | 79,641 |
| 株主資本合計 | 3,667 | 3,213 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,068 | 321 |
| 為替換算調整勘定 | 3,037 | 3,081 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,106 | 3,402 |
| 新株予約権 | 194 | 203 |
| 少数株主持分 | 86 | 5 |
| 純資産合計 | 719 | 398 |
| 負債純資産合計 | 26,150 | 23,133 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 22,934 | 18,315 |
| 売上原価 | 14,501 | 12,295 ₁ |
| 売上総利益 | 8,432 | 6,020 |
| 返品調整引当金繰入額 | 19 | 23 |
| 返品調整引当金戻入額 | 7 | - |
| 差引売上総利益 | 8,421 | 5,996 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 243 | 141 |
| 給与手当 | 1,568 | 807 |
| 貸倒引当金繰入額 | 64 | 44 |
| 賞与引当金繰入額 | 100 | 223 |
| 販売促進費 | 1,526 | 974 |
| 退職給付費用 | 6 | 4 |
| 支払手数料 | 700 | 467 |
| その他 | 3,232 ₂ | 2,045 ₂ |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,442 | 4,620 |
| 営業利益 | 978 | 1,375 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 83 | 39 |
| 受取配当金 | 98 | 74 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 334 |
| 投資有価証券売却益 | 473 | 0 |
| 負ののれん償却額 | 53 | 40 |
| その他 | 75 | 99 |
| 営業外収益合計 | 784 | 588 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 895 | 590 |
| 投資有価証券売却損 | 47 | 8 |
| 為替差損 | - | 43 |
| 持分法による投資損失 | 97 | 192 |
| 貸倒引当金繰入額 | 766 | - |
| 資金調達費用 | 59 | - |
| その他 | 218 | 211 |
| 営業外費用合計 | 2,084 | 1,046 |
| 経常利益又は経常損失() | 320 | 917 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 84 | - |
| 関係会社株式売却益 | 166 | 10 |
| 事業譲渡益 | - | 103 |
| 債務免除益 | - | 37 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 250 |
| 持分変動利益 | 33 | 196 |
| その他 | 18 | 9 |
| 特別利益合計 | 303 | 608 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 205 | 3 36 |
| 固定資産売却損 | 4 3 | - |
| 減損損失 | 5 57 | 5 133 |
| 投資有価証券評価損 | 555 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,696 | 823 |
| 事業再編損 | 480 | - |
| 債権譲渡損 | - | 166 |
| その他 | 1,527 | 161 |
| 特別損失合計 | 4,528 | 1,321 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 4,545 | 204 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 127 | 51 |
| 過年度法人税等戻入額 | - | 167 |
| 法人税等調整額 | 91 | 136 |
| 法人税等合計 | 36 | 252 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 4,581 | 457 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 83 | 9 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 4,498 | 447 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 4,581 | 457 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 640 | 751 |
| 為替換算調整勘定 | 16 | 43 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 3 |
| その他の包括利益合計 | 623 | 704 |
| 包括利益 | 5,205 | 247 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,120 | 255 |
| 少数株主に係る包括利益 | 85 | 8 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 39,379 | 39,379 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 39,379 | 39,379 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 36,747 | 37,048 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | 301 | - |
| 当期変動額合計 | 301 | - |
| 当期末残高 | 37,048 | 37,048 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 75,638 | 80,095 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 4,498 | 447 |
| 連結除外に伴う増加 | 40 | 6 |
| 当期変動額合計 | 4,457 | 454 |
| 当期末残高 | 80,095 | 79,641 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 488 | 3,667 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | 301 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 4,498 | 447 |
| 連結除外に伴う増加 | 40 | 6 |
| 当期変動額合計 | 4,156 | 454 |
| 当期末残高 | 3,667 | 3,213 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,709 | 1,068 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 641 | 746 |
| 当期変動額合計 | 641 | 746 |
| 当期末残高 | 1,068 | 321 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 3,018 | 3,037 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18 | 43 |
| 当期変動額合計 | 18 | 43 |
| 当期末残高 | 3,037 | 3,081 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 4,728 | 4,106 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 622 | 703 |
| 当期変動額合計 | 622 | 703 |
| 当期末残高 | 4,106 | 3,402 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|---------------------|---|---|
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 147 | 194 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 46 | 8 |
| 当期変動額合計 | 46 | 8 |
| 当期末残高 | 194 | 203 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 679 | 86 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 593 | 80 |
| 当期変動額合計 | 593 | 80 |
| 当期末残高 | 86 | 5 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 6,044 | 719 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | 301 | - |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 4,498 | 447 |
| 連結除外に伴う増加 | 40 | 6 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,168 | 775 |
| 当期変動額合計 | 5,325 | 321 |
| 当期末残高 | 719 | 398 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ） | 4,545 | 204 |
| 減価償却費 | 1,231 | 950 |
| 減損損失 | 57 | 133 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 2,480 | 241 |
| 返品調整引当金の増減額（ は減少） | 45 | 5 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 27 | 4 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 82 | 39 |
| 係争引当金の増減額（ は減少） | 66 | 65 |
| 債務保証損失引当金の増減額（ は減少） | 180 | - |
| 製品保証引当金の増減額（ は減少） | 29 | 42 |
| のれん及び負ののれん償却額 | 288 | 230 |
| 受取利息及び受取配当金 | 182 | 114 |
| 支払利息 | 895 | 590 |
| 事業再編損失 | 480 | - |
| 債務免除益 | - | 37 |
| 事業譲渡損益（ は益） | - | 103 |
| 為替差損益（ は益） | 11 | 76 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 412 | 11 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 555 | 8 |
| 関係会社株式売却損益（ は益） | 212 | 10 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 97 | 192 |
| 持分変動損益（ は益） | 33 | 196 |
| 固定資産除売却損益（ は益） | 208 | 36 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 536 | 10 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 48 | 467 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 412 | 172 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 140 | 201 |
| その他 | 225 | 446 |
| 小計 | 1,333 | 1,768 |
| 利息及び配当金の受取額 | 234 | 148 |
| 利息の支払額 | 739 | 653 |
| 法人税等の支払額又は還付額（ は支払） | 731 | 62 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 96 | 1,326 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 674 | 71 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 74 | - |
| ソフトウェアの取得による支出 | 1,768 | 1,598 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 551 | 0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,789 | 59 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 32 | 20 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 16 | 88 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収 支 | 128 | 37 |
| 事業譲渡による収入 | 400 | 153 |
| 貸付けによる支出 | 327 | 10 |
| 貸付金の回収による収入 | 922 | 243 |
| 定期預金の預入による支出 | 618 | 170 |
| 定期預金の払戻による収入 | 744 | 948 |
| その他 | 356 | 464 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 459 | 123 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 2,882 | 1,224 |
| 長期借入れによる収入 | 43 | 60 |
| 長期借入金の返済による支出 | 41 | 5 |
| リース債務の支払による支出 | 46 | 10 |
| 少数株主への株式の発行による収入 | 1,003 | - |
| 配当金の支払額 | 0 | 0 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 2 | - |
| その他 | 1 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,924 | 1,180 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 47 | 11 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,416 | 258 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,301 | 738 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額（ は減少） | 1,146 | 74 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 738 | 1 922 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

第3 四半期連結会計期間において、Asia Digital Interactive Limited. については、売却により連結の範囲から除外しております。

第4 四半期連結会計期間において、(株)ネットインデックスについては、第三者割当増資および新株予約権の行使による持分比率低下のため、連結から除外し持分法適用の範囲に含めております。Index Multimedia SAは同社連結子会社4社(Adrian Bay, Livre, 3614, JEUX)を吸収合併しております。

連結の範囲から除外している会社は、除外までの期間の損益および剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)デモ

Mobi Town Limited.

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金などのうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

(株)ネットインデックス

スタイル・インデックス(株)

(株)アーデント・ウィッシュ

(株)インデックス・ライツ

(株)ネットインデックスについては、持分比率低下のため連結から除外し、第4 四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社などの名称等

(株)デモ

Mobi Town Limited.

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金などのうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社13社は決算日が連結決算日と異なっているため、決算日の差異が3ヶ月を超える場合には、連結決算日から3ヶ月以内の月で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、当該連結子会社の決算日現在または連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上、必要な調整を行っております。

従来、決算日が6月30日であった㈱インデックス・アミューズメント、Tiger Mob Limited.、Index Corp (Thailand) Limited.、Index Multimedia SAおよび同社子会社2社は、決算日を7月31日に変更しました。この結果、当連結会計年度は、平成23年7月1日から平成24年7月31日までの13ヶ月間となります。

従来、決算日が6月30日であったIndex Europe Holdings Limited.は、連結財務諸表の作成に当たって、仮決算日を7月31日に変更しました。この結果、当連結会計年度は、平成23年7月1日から平成24年7月31日までの13ヶ月間となります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a. 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております（ただし、持分法適用会社株式を除く）。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。在外連結子会社は当該国の会計基準に基づいた方法を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合などへの出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品……主に個別原価法または移動平均法による原価法

製品……主に個別原価法または移動平均法による原価法

仕掛品…主に個別原価法

貯蔵品…主に個別原価法または最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいた方法を採用しております。

主な耐用年数

建物および構築物 2～27年

機械装置および運搬具 2～4年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

係争引当金

一部の連結子会社について、係争による支出に備えるため、当連結会計年度末における必要見込額を計上しております。

製品保証引当金

納入後に発生する補修費用の支出にあてるため、過去の実績に将来の見込みを加味した見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんおよび負ののれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間において定額法によって償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生年度で全額償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税などの会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準などの適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。なお、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

【未適用の会計基準等】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更などによる影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異などについては、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異などについては、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更されます。この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 2,079百万円 | 1,650百万円 |

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 26百万円 | -百万円 |

3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 571百万円 | 1,015百万円 |

4 当社および一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額 | 15,253百万円 | 15,074百万円 |
| 借入実行残高 | 13,573 | 12,674 |
| 差引額 | 1,680 | 2,399 |

5 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 3,704百万円 | 3,038百万円 |
| 子会社株式(注) | 2,279 | 1,025 |
| 現金及び預金 | 638 | - |
| 建物及び構築物 | 29 | - |
| 土地 | 151 | - |
| 敷金及び保証金 | 166 | 105 |
| 計 | 6,969 | 4,168 |

(注) 連結処理により相殺されています。

(対応する債務)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 21,181百万円 | 19,592百万円 |
| 債務保証 | 3,470 | 3,415 |
| 計 | 24,652 | 23,007 |

6 偶発債務

前連結会計年度（平成23年8月31日）

| 保証先 | 内容 | 金額 |
|--------------------------|------|----------|
| (株)インデックス・コミュニケーションズ | 仕入債務 | 95百万円 |
| | 借入債務 | 420百万円 |
| | 計 | 515百万円 |
| GRENOBLE FOOT 38 SASP | 未払債務 | 52百万円 |
| スタイル・インデックス(株) | 借入債務 | 1,000百万円 |
| (株)インターチャンネル | 借入債務 | 860百万円 |
| (株)ティックス(旧(株)テック・インデックス) | 借入債務 | 179百万円 |
| (株)インデックス・クロスメディアマーケティング | 借入債務 | 938百万円 |
| (株)ビーナ | 借入債務 | 145百万円 |
| (株)東京テレビランド | 借入債務 | 718百万円 |

当連結会計年度（平成24年8月31日）

| 保証先 | 内容 | 金額 |
|--------------------------|------|----------|
| (株)インデックス・コミュニケーションズ | 仕入債務 | 83百万円 |
| | 借入債務 | 277百万円 |
| | 計 | 360百万円 |
| GRENOBLE FOOT 38 SASP | 未払債務 | 46百万円 |
| スタイル・インデックス(株) | 借入債務 | 1,000百万円 |
| (株)インターチャンネル | 借入債務 | 860百万円 |
| (株)ティアイエツクス(旧(株)ティックス) | 借入債務 | 84百万円 |
| (株)インデックス・クロスメディアマーケティング | 借入債務 | 938百万円 |
| (株)ビーナ | 借入債務 | 145百万円 |
| (株)東京テレビランド | 借入債務 | 661百万円 |

7 のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産の「のれん」として表示しております。
なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| のれん | 1,549百万円 | 1,296百万円 |
| 負ののれん | 148 | 95 |
| 計 | 1,401 | 1,200 |

8 係争事件

前連結会計年度（平成23年8月31日）

- (1) 過去に取引のあった請負人であるプログラム開発会社を原告として、平成18年10月30日、モバイルサイト・プログラムの著作権侵害に基づく損害賠償請求訴訟（訴額110百万円）が東京地方裁判所に提起され、その後平成22年2月26日、原告より損害賠償請求額を3,380百万円とする「請求の趣旨の変更」がありました。

本件につきましては、平成22年4月28日、当社が原告に対して115万円の賠償金を連帯して支払えという旨の判決がありました。双方とも判決内容に不服があるとして、知財高等裁判所に控訴しております。

平成23年2月28日、知財高等裁判所にて、第1審での当社の敗訴部分を取り消した上で、原告であるプログラム開発会社の請求を棄却する判決があり、当該判決は確定いたしました。

- (2) 当社が平成18年3月に取得した㈱ソーファーストコーポレーション株式会社について、平成20年5月22日に真正の株主を称する個人から当該取得代金約3億円について支払請求訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成22年9月21日に原告の訴えを棄却する判決（第1審判決）が出ました。他の補助参加人が控訴いたしました。当社の主張は認められておりましたので、当社としては争う必要性がないため控訴の取り下げを行い、第1審の判決が確定しております。

- (3) 前記(2)と同一の原告から当社に対して、平成23年2月3日付で、当社が平成18年3月に取得した㈱ソーファーストコーポレーション株式会社売買代金2億6,775万円について代金支払訴訟が東京地方裁判所に提起されました。

前記(2)で当社に対する株式売買代金請求が認められなかった原告が、当社が当時譲り受けた㈱ソーファーストコーポレーション株式のうち、一部が原告の保有する株式であると主張して、当該株式数相当の株式売買代金を請求しているのが今回の事案です。

当社は、株式売買契約の契約上の地位を、平成18年5月に、当社の子会社であった会社に譲渡しており、また当該子会社から売主に株式売買代金を支払い済みの状況にあります。

原告の当社に対する株式売買代金請求については理由がないものと考えており、今後訴訟の中で原告と争っていく予定です。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

- (1) 当社が平成18年3月に取得した㈱ソーファーストコーポレーション株式会社について、平成20年5月22日に真正の株主を称する個人から当該取得代金約3億円について支払請求訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成22年9月21日に原告の訴えを棄却する判決（第1審判決）が出ました。他の補助参加人が控訴いたしました。当社の主張は認められておりましたので、当社としては争う必要性がないため控訴の取り下げを行い、第1審の判決が確定しております。

- (2) 前記(1)と同一の原告から当社に対して、平成23年2月3日付で、当社が平成18年3月に取得した㈱ソーファーストコーポレーション株式会社売買代金2億6,775万円について代金支払訴訟が東京地方裁判所に提起されました。前記(1)で当社に対する株式売買代金請求が認められなかった原告が、当社が当時譲り受けた㈱ソーファーストコーポレーション株式のうち、一部が原告の保有する株式であると主張して、当該株式数相当の株式売買代金を請求しているのが今回の事案です。本件に関しましては、平成24年3月22日に東京地方裁判所において、原告の請求を棄却する判決があり、原告による控訴の申立てもないため、判決が確定しました。

- (3) 当社は、平成24年2月2日付で、平成18年12月4日当時、当社が筆頭株主として、当社並びに当社子会社（当時）の従業員を役員として派遣しておりました。㈱RHインシグノより、平成21年4月28日付の原告取締役会において決議された債権譲渡の件に関して、当社には原告役員に派遣していた当社従業員に対して、原告の業務に適正に携わるよう監督する義務があるとして、本件債権譲渡に賛成して原告に損害を与えたとする行為につき、民法715条により使用者責任を負うとして、原告が受けたとする経済的な損失の支払を求める訴え（訴額932百万円）が東京地方裁判所に提起されました。

当社といたしましては、当該債権譲渡の決議は何ら不法行為に該当しない正当なものであると認識しており、原告の訴えは不当であり極めて遺憾であるとともに、原告の主張に対する反論を行ってまいります。

- (4) 当社の持分法適用会社である㈱ネットインデックスは、平成23年12月12日付で、平成21年9月の無線通信機器に関する売買契約および同商品の売却に関して創路㈱より、公序良俗違反に基づく不当利得返還請求（訴額124百万円）が東京地方裁判所に提起されました。当該売買契約および同商品の売却は何ら瑕疵のない正当なものであると認識しており、原告の訴えは極めて不当であり、原告の主張に対する反論を行ってまいります。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|---|---|
| - 百万円 | 121百万円 |

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| 前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|---|---|
| 31百万円 | 20百万円 |

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|---------|---|---|
| 建物及び構築物 | 13百万円 | 13百万円 |
| ソフトウェア | 135 | 20 |
| 工具器具備品 | 5 | 2 |
| その他 | 51 | - |
| 計 | 205 | 36 |

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|---------|---|---|
| 建物及び構築物 | 0百万円 | - 百万円 |
| ソフトウェア | 2 | - |
| 工具器具備品 | 0 | - |
| その他 | 0 | - |
| 計 | 3 | - |

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

| 事業 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|---------------|----------------|----------|---------------|
| ネット&ゲーム 事業 | コンテンツ事業用 資産 | 土地 | 12 |
| ネット&ゲーム 事業 | コンテンツ事業用 資産 | のれん | 24 |
| ネット&ゲーム 事業 | コンテンツ事業用 資産 | その他 | 2 |
| 映像事業 | コンテンツ事業用 資産 | コンテンツ著作権 | 18 |

当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別単位に資産をグルーピングしております。

当連結会計年度において、経営環境の変化により、将来のキャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、回収可能額まで減額しております。なお、回収可能額は売却予定資産は契約額まで、その他の資産については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

| 事業 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|---------------|----------------|--------|---------------|
| ネット&ゲーム 事業 | コンテンツ事業用 資産 | のれん | 29 |
| ネット&ゲーム 事業 | コンテンツ事業用 資産 | ソフトウェア | 101 |
| ネット&ゲーム 事業 | コンテンツ事業用 資産 | その他 | 2 |

当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別単位に資産をグルーピングしております。

当連結会計年度において、経営環境の変化により、将来のキャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、回収可能額まで減額しております。なお、回収可能額は売却予定資産は契約額まで、その他の資産については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

| | |
|--------------|--------|
| 当期発生額 | 739百万円 |
| 組替調整額 | 11 |
| その他有価証券評価差額金 | 751 |

為替換算調整勘定:

| | |
|-------|----|
| 当期発生額 | 43 |
|-------|----|

持分法適用会社に対する持分相当額:

| | |
|------------|-----|
| 当期発生額 | 3 |
| その他の包括利益合計 | 704 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 3,830,364 | 99,640 | - | 3,930,004 |
| 合計 | 3,830,364 | 99,640 | - | 3,930,004 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加99,640株は、(株)インデックスとの合併時に、同社少数株主へ当社株式を発行したことによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|-------|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | 46 |
| 連結子会社 | | - | - | - | - | - | 147 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,930,004 | - | - | 3,930,004 |
| 合計 | 3,930,004 | - | - | 3,930,004 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|-------|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | 57 |
| 連結子会社 | | - | - | - | - | - | 147 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,485百万円 | 875百万円 |
| 拘束性預金 | 778 | - |
| 有価証券 | 31 | 47 |
| 現金及び現金同等物 | 738 | 922 |

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内容

株式の売却により連結子会社でなくなった会社について、当該会社が連結対象から外れたことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

(1) 連結子会社でなくなった国内会社

(株)ビッグヒット、(株)ロッソインデックス

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 3,055百万円 |
| 固定資産 | 1,216 |
| 流動負債 | 1,384 |
| 固定負債 | 3,061 |

| | |
|--------------|-----|
| 同社株式の売却価額 | 200 |
| 未収入金 | 35 |
| 現金及び現金同等物 | 35 |
| 差引：株式売却による収支 | 129 |

(2) 連結子会社でなくなった在外会社

Voyger S.A, Hai ku S.A.S, CAT, TAKTIL

| | |
|------|--------|
| 流動資産 | 365百万円 |
| 固定資産 | 300 |
| 流動負債 | 615 |
| 固定負債 | 56 |

| | |
|--------------|----|
| 同社株式の売却価額 | 98 |
| 未収入金 | 88 |
| 現金及び現金同等物 | 11 |
| 差引：株式売却による収支 | 0 |

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

該当事項はありません。

3. 第三者割当増資により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

(株)マッドハウス

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 1,756百万円 |
| 固定資産 | 1,077 |
| 流動負債 | 2,578 |
| 固定負債 | 108 |

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

4. 事業譲渡により減少した資産および負債の主な内容

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

譲渡先

(株)クロス・コミュニケーション、(株)ダイナモ

| | |
|------|--------|
| 流動資産 | 328百万円 |
| 固定資産 | 108 |
| 流動負債 | 267 |

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

譲渡先

(株)コスモネット

| | |
|------|-------|
| 流動資産 | 15百万円 |
| 固定資産 | 39 |
| 流動負債 | 4 |
| 固定負債 | 10 |

5. 第三者割当増資および新株予約権の行使による持分比率低下のため、連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内容

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

(株)ネットインデックス

| | |
|------|--------|
| 流動資産 | 654百万円 |
| 固定資産 | 808 |
| 流動負債 | 934 |
| 固定負債 | 75 |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事業における生産設備（機械装置および運搬具）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数し、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度(平成23年8月31日) | | |
|-----------|---------------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却 累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 78 | 60 | 17 |
| その他 | 86 | 70 | 16 |
| 合計 | 165 | 131 | 33 |

当連結会計年度(平成24年8月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) |
|----------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1年内 | 27 |
| 1年超 | 11 |
| 合計 | 38 |

当連結会計年度(平成24年8月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日) |
|----------|--|
| 支払リース料 | 118 |
| 減価償却費相当額 | 107 |

当連結会計年度(平成24年8月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。

営業外債権である投資有価証券および貸付金は、投資先、貸付先の財務状況によって債権価値の下落や回収不能リスクが存在します。当該リスクに関しましては、信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日ではありますが、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、各部署からの報告に基づき財務戦略部が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制としております。

借入金は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、財務戦略部で資金繰り計画を作成・更新するとともに適正な手元流動性を維持することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(注2)をご参照ください)および重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年8月31日)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 1,485 | 1,485 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,421 | - | - |
| 貸倒引当金(*1) | 533 | - | - |
| | 3,888 | 3,888 | - |
| (3) 短期貸付金 | 3,134 | - | - |
| 貸倒引当金(*1) | 1,430 | - | - |
| | 1,703 | 1,703 | - |
| (4) 投資有価証券 | 7,505 | - | - |
| 貸倒引当金(*1) | 2,405 | - | - |
| | 5,100 | 5,100 | - |
| (5) 長期貸付金 | 15,020 | - | - |
| 貸倒引当金(*1) | 12,782 | - | - |
| | 2,237 | 2,237 | - |
| 資産合計 | 14,416 | 14,416 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,784 | 1,784 | - |
| (2) 短期借入金 | 21,385 | 21,385 | - |
| (3) 未払金 | 634 | 634 | - |
| (4) 未払法人税等 | 92 | 92 | - |
| 負債合計 | 23,898 | 23,898 | - |

(*1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------------|----------------|--------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 875 | 875 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1) | 3,737 336 | - - | - - |
| | 3,400 | 3,400 | - |
| (3) 短期貸付金 貸倒引当金(*1) | 186 135 | - - | - - |
| | 51 | 51 | - |
| (4) 投資有価証券 | 4,392 | 4,364 | 28 |
| (5) 長期貸付金 貸倒引当金(*1) | 6,164 4,016 | - - | - - |
| | 2,147 | 2,147 | - |
| 資産合計 | 10,868 | 10,840 | 28 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,010 | 1,010 | - |
| (2) 短期借入金 | 19,592 | 19,592 | - |
| (3) 未払金 | 861 | 861 | - |
| (4) 未払法人税等 | 82 | 82 | - |
| 負債合計 | 21,546 | 21,546 | - |

(*1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

これらは、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しています。したがって、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券については、回収見込額などに基づいて貸倒引当金を算定しています。そのため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金(4) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 3,188 | 3,459 |
| 敷金及び保証金 | 377 | 275 |

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年8月31日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------------------------|-------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 1,485 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,888 | - | - | - |
| 短期貸付金 | 1,703 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの | 2,205 | 1,500 | - | 200 |
| 合計 | 9,283 | 1,500 | - | 200 |

長期貸付金については、償還予定額が見込めないため含めておりません。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------------------------|-------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 875 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,737 | - | - | - |
| 短期貸付金 | 186 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの | - | 1,850 | - | 200 |
| 長期貸付金 | - | 5,754 | - | - |
| 合計 | 4,798 | 7,604 | - | 200 |

長期貸付金について、償還予定額が見込めない410百万円は含めておりません。

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年8月31日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------------|---------|-------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | (1)株式 | 3,001 | 1,914 | 1,087 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 3,001 | 1,914 | 1,087 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | (1)株式 | 248 | 267 | 18 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 4,255 | 4,255 | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 4,503 | 4,522 | 18 |
| | 合計 | 7,505 | 6,436 | 1,068 |

(1)非上場株式(連結貸借対照表計上額3,188百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) については貸倒引当金2,405百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|--------------|------------------|------------------|
| (1)株式 | 1,791 | 562 | 165 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合計 | 1,791 | 562 | 165 |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について555百万円(その他有価証券の株式173百万円、非上場株式382百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行っております。

当連結会計年度（平成24年 8月31日）

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------------|---------|-------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | (1)株式 | 2,258 | 1,912 | 345 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 2,258 | 1,912 | 345 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | (1)株式 | 84 | 110 | 26 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 2,050 | 2,050 | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 2,134 | 2,160 | 26 |
| | 合計 | 4,392 | 4,072 | 319 |

(1)非上場株式（連結貸借対照表計上額3,459百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|--------------|------------------|------------------|
| (1)株式 | 244 | 0 | 11 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合計 | 244 | 0 | 11 |

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年 8月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。
退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円) | 38 | 29 |
| (2) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円) | 2 | - |
| (3) 退職給付引当金(1)+(2)(百万円) | 36 | 29 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 退職給付費用(百万円) | 16 | 14 |
| (1) 勤務費用(百万円) | 0 | 3 |
| (2) 確定拠出年金に係る要拠出額(百万円) | 15 | 11 |
| (3) 会計基準変更時差異の処理費用額(百万円) | 0 | 0 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|-------------|---|---|
| 販売費および一般管理費 | 46 | 10 |

2. 権利不行使による失効により利益に計上した金額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|-----------|---|---|
| 特別利益(その他) | 1 | - |

3. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 提出会社 平成23年 ストック・オプション | 提出会社 平成23年 ストック・オプション |
|--------------------|--|--|
| 付与対象者の区分および数 | 取締役 5名 従業員 117名 | 従業員 88名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式66,900株 | 普通株式28,800株 |
| 付与日 | 平成23年 1月24日 | 平成23年11月28日 |
| 権利確定条件 | 行使時において、当社、当社子 会社及び関連会社の取締役、 監査役、執行役員及び従業員 (囑託社員を含む。)である こと。 | 行使時において、当社、当社子 会社及び関連会社の取締役、 監査役、執行役員及び従業員 (囑託社員を含む。)である こと。 |
| 対象勤務期間 | 特になし | 特になし |
| 権利行使期間 | 平成25年 2月 1日から 平成27年 1月20日まで | 平成25年12月 1日から 平成27年11月30日まで |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------|---------------------|---------------------|
| | 平成23年 ストック・オプション | 平成23年 ストック・オプション |
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 65,600 | - |
| 付与 | - | 28,800 |
| 失効 | 37,650 | - |
| 権利確定 | - | - |
| 未確定残 | 27,950 | 28,800 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 未行使残 | - | - |

単価情報

| | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------|---------------------|---------------------|
| | 平成23年 ストック・オプション | 平成23年 ストック・オプション |
| 権利行使価格 (円) | 4,590 | 2,089 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | 2,734 | 911 |

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

| | 提出会社 |
|---------------|---------------------|
| | 平成23年 ストック・オプション |
| 株式の評価方法 | ブラック・ショールズ式 |
| 株価変動性 (注) 1 | 93.71% |
| 予想残存期間 (注) 2 | 3.0年 |
| 予想配当 (注) 3 | 0円 / 株 |
| 無リスク利子率 (注) 4 | 0.2% |

(注) 1. 予想残存期間(3年)に対応する過去の週次株価の標準偏差を採用しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間日において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去3期の実績から無配を前提としております。

4. 評価単価の見積時点における予想残存期間(3年)に近似する長期国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績率に基づき、権利不確定による失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産 | 70百万円 | 67百万円 |
| 貸倒引当金 | 9,016 | 2,618 |
| 有形・無形固定資産 | 207 | 161 |
| 投資有価証券 | 21,645 | 20,354 |
| 未払税金 | 3 | 27 |
| 賞与引当金 | 45 | 57 |
| 繰越欠損金 | 17,384 | 16,589 |
| その他 | 230 | 645 |
| 繰延税金資産小計 | 48,604 | 40,519 |
| 評価性引当額 | 47,746 | 39,538 |
| 繰延税金資産合計 | 858 | 981 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他 | 18 | 5 |
| 繰延税金負債合計 | 18 | 5 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 839 | 976 |

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 794百万円 | 399百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 63 | 582 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 18 | - |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | - | 5 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (平成24年8月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | - | 40.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | - | 5.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | - | 8.0 |
| 過年度法人税等 | - | 81.9 |
| 住民税均等割 | - | 5.0 |
| のれん償却額 | - | 51.4 |
| 繰越欠損金の利用 | - | 137.0 |
| 評価性引当額の増減 | - | 31.2 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - | 31.4 |
| その他 | - | 0.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | - | 123.5 |

(注) 前連結会計年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異などについては、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異などについては、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更されます。この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(事業分離関係)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社コスモネット

(2) 分離した事業の概要

株式会社ネットインデックスの携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社であった株式会社ネットインデックスは、平成23年7月期より株式会社ウィルコムの販売店舗（ウィルコムショップ）を東北地方にて展開し、モバイル通信機器の店頭販売に加えて、カスタマーサービス及びモバイル通信を活用したソリューションの提供を目指してまいりました。しかしながら、当該事業は同社の主力事業であるデバイス事業とのシナジーが少なく、また大手事業者との競合も厳しいことから、当社グループの経営戦略上、当該事業について見直しが必要と判断するにいたしました。

そしてこの度、携帯電話販売事業を全国的に展開する株式会社コスモネットより当該事業を譲り受けたいとの申出があり、当該事業の価値も高く評価されたため、当該事業を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成24年2月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

103百万円（特別利益）

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

| | |
|------|-------|
| 流動資産 | 15百万円 |
| 固定資産 | 39百万円 |
| 資産合計 | 55百万円 |
| 流動負債 | 4百万円 |
| 固定負債 | 10百万円 |
| 負債合計 | 14百万円 |

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

モバイルデバイス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | |
|------|--------|
| 売上高 | 288百万円 |
| 営業利益 | 5百万円 |

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の関係会社は、ネット&ゲーム、モバイルデバイス、映像の開発・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

| 報告セグメント | サービスの種類 |
|------------|--|
| ネット&ゲーム事業 | インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯IP接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信、ゲームコンテンツの著作権の取得ならびに企画、製作および流通、顧客企業向けのシステム受託開発、IT事業投資などのソリューション提供 |
| モバイルデバイス事業 | モバイル通信機器の開発および販売、モバイル通信機器全般に附帯するサービス&ソリューション |
| 映像事業 | アニメおよび映画などの映像コンテンツの著作権の取得ならびに企画、製作および流通 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:百万円)

| | ネット& ゲーム事業 | モバイル デバイス事業 | 映像事業 | 計 |
|------------------------|---------------|----------------|-------|--------|
| 売上高 | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 18,097 | 2,854 | 2,042 | 22,993 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 355 | 57 | 135 | 548 |
| 計 | 18,452 | 2,912 | 2,177 | 23,542 |
| セグメント利益又は損失() | 2,695 | 47 | 55 | 2,703 |
| セグメント資産 | 23,012 | 1,829 | 929 | 25,771 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 985 | 149 | 68 | 1,203 |
| 持分法適用会社への投資額 | 422 | - | - | 422 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,343 | 554 | 27 | 1,924 |

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位:百万円)

| | ネット& ゲーム事業 | モバイル デバイス事業 | 映像事業 | 計 |
|------------------------|---------------|----------------|------|--------|
| 売上高 | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 14,877 | 3,080 | 357 | 18,315 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 103 | - | 46 | 149 |
| 計 | 14,980 | 3,080 | 404 | 18,465 |
| セグメント利益又は損失() | 2,413 | 44 | 5 | 2,452 |
| セグメント資産 | 23,189 | - | 754 | 23,943 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 657 | 295 | 6 | 959 |
| 持分法適用会社への投資額 | 786 | - | - | 786 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,597 | 21 | 18 | 1,637 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 2,703 | 2,452 |
| セグメント間取引消去 | 164 | 11 |
| 全社費用(注) | 1,559 | 1,088 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 978 | 1,375 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 25,771 | 23,943 |
| その他の調整額 | 379 | 810 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 26,150 | 23,133 |

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アメリカ | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 18,779 | 2,287 | 1,866 | 22,934 |

(注)売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アメリカ | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 14,019 | 3,112 | 1,183 | 18,315 |

(注)売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アメリカ | その他 | 合計 |
|-----|------|-----|-----|
| 263 | 7 | 35 | 305 |

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

| | ネット& ゲーム事業 | モバイル デバイス事業 | 映像事業 | 計 | 消去又は全社 | 合計 |
|------|---------------|----------------|------|----|--------|----|
| 減損損失 | 39 | - | 18 | 57 | - | 57 |

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：百万円）

| | ネット& ゲーム事業 | モバイル デバイス事業 | 映像事業 | 計 | 消去又は全社 | 合計 |
|------|---------------|----------------|------|-----|--------|-----|
| 減損損失 | 133 | - | - | 133 | - | 133 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

| | ネット& ゲーム事業 | モバイル デバイス事業 | 映像事業 | 計 | 消去又は全社 | 合計 |
|-------|---------------|----------------|------|-------|--------|-------|
| 当期償却額 | 292 | 5 | 1 | 288 | - | 288 |
| 当期末残高 | 1,411 | 13 | 3 | 1,401 | - | 1,401 |

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：百万円）

| | ネット& ゲーム事業 | モバイル デバイス事業 | 映像事業 | 計 | 消去又は全社 | 合計 |
|-------|---------------|----------------|------|-------|--------|-------|
| 当期償却額 | 233 | 3 | 1 | 230 | - | 230 |
| 当期末残高 | 1,198 | - | 2 | 1,200 | - | 1,200 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社などの場合に限る。）など

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|--------|------------|--------|---------------|-----------|-------------------|-----------|---------|-----------|----|-----------|
| 法人主要株主 | ㈱落合アソシエイツ | 東京都渋谷区 | 10 | 法人主要株主 | （被所有）12.68 | 法人主要株主 | 担保の受入 | 注1 | - | - |
| | | | | | | | 債務保証の履行 | 246 | - | - |
| | | | | | | | 債務被保証 | 2,806 | - | - |

取引条件および取引条件の決定方針

注1. 当社取締役である落合正美氏が所有する㈱AAアドバイザーズへの金銭債権（短期貸付金2,806百万円）の担保として、弊社株式498,437株を受け入れております。また、上記金銭債権に対して全額債務保証しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|--------|------------|--------|---------------|-----------|-------------------|-----------|-------|-----------|----|-----------|
| 法人主要株主 | ㈱落合アソシエイツ | 東京都渋谷区 | 10 | 法人主要株主 | （被所有）12.68 | 法人主要株主 | 担保の受入 | 注1 | - | - |
| | | | | | | | 債務被保証 | 2,806 | - | - |

取引条件および取引条件の決定方針

注1. 当社取締役である落合正美氏が所有する㈱AAアドバイザーズへの金銭債権（長期貸付金2,806百万円）の担保として、弊社株式498,437株を受け入れております。また、上記金銭債権に対して全額債務保証しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社など

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|------|--------------|--------|---------------|-----------|-------------------|-----------|-------|-----------|----|-----------|
| 関連会社 | スタイル・インデックス㈱ | 東京都墨田区 | 400 | コマース&出版事業 | 直接39.93 | 債務保証 | 債務保証 | 1,000 | - | - |

取引条件および取引条件の決定方針

注. 上記のうち、取引金額には消費税などが含まれておらず、期末残高には消費税などが含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|------|--------------|--------|---------------|-----------|-------------------|-----------|-------|-----------|----|-----------|
| 関連会社 | スタイル・インデックス㈱ | 東京都墨田区 | 400 | コマース&出版事業 | 直接39.93 | 債務保証 | 債務保証 | 1,000 | - | - |

取引条件および取引条件の決定方針

注. 上記のうち、取引金額には消費税などが含まれておらず、期末残高には消費税などが含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)など
前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------------------------|--------------|---------|---------------|--------------|--------------------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | (株)AAアドバイザーズ | 東京都千代田区 | 20 | 当社取締役の所有する会社 | 当社取締役落合正美氏100%直接保有 | 債権譲渡先 | 資金の回収 | 246 | 短期貸付金注1 | 2,806 |
| | | | | | | | - | - | 貸倒引当金注2 | 1,236 |

取引条件および取引条件の決定方針

注1. 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

注2. 金銭債権(短期貸付金)に対して貸倒引当金繰入額1,114百万円を計上し、1,236百万円の貸倒引当金が計上されております。

貸倒見積額の算定においては債権価額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------------------------|--------------|---------|---------------|--------------|--------------------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | (株)AAアドバイザーズ | 東京都千代田区 | 20 | 当社取締役の所有する会社 | 当社取締役落合正美氏100%直接保有 | 債権譲渡先 | - | - | 長期貸付金注1 | 2,806 |
| | | | | | | | - | - | 貸倒引当金注2 | 2,060 |

取引条件および取引条件の決定方針

注1. 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

注2. 金銭債権(長期貸付金)に対して貸倒引当金繰入額823百万円を計上し、2,060百万円の貸倒引当金が計上されております。

貸倒見積額の算定においては債権価額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 111円59銭 | 48円14銭 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() | 1,146円93銭 | 113円96銭 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 4,498 | 447 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 4,498 | 447 |
| 期中平均株式数(株) | 3,921,814 | 3,930,004 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 21,365 | 19,592 | 2.0 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 20 | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 11 | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 21,397 | 19,592 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------|-------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円) | 4,084 | 7,859 | 12,667 | 18,315 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失()金額(百万円) | 66 | 489 | 155 | 204 |
| 四半期(当期)純利益又は純損失()金額(百万円) | 90 | 487 | 143 | 447 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失()金額(円) | 23.03 | 124.04 | 36.57 | 113.96 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------------|-------|--------|-------|--------|
| 1株当たり四半期純利益又は純損失()金額(円) | 23.03 | 101.02 | 87.48 | 150.52 |

訴訟

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 8 係争事件」に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5 1,017 | 528 |
| 受取手形 | 2 71 | 7 |
| 売掛金 | 2,149 | 2,231 |
| 商品及び製品 | 179 | 212 |
| 仕掛品 | 1,134 | 1,256 |
| 貯蔵品 | 10 | 8 |
| 前渡金 | 9 | 33 |
| 前払費用 | 113 | 129 |
| 未収入金 | 174 | 302 |
| 繰延税金資産 | 720 | 312 |
| 短期貸付金 | 2,936 | - |
| 関係会社短期貸付金 | 1,267 | 580 |
| その他 | 204 | 342 |
| 貸倒引当金 | 1,638 | 119 |
| 流動資産合計 | 8,350 | 5,827 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 94 | 71 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 306 | 171 |
| 土地 | 0 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 1 401 | 1 242 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 484 | 1,129 |
| ソフトウェア仮勘定 | 333 | 798 |
| 電話加入権 | 12 | 12 |
| のれん | 1,235 | 1,095 |
| 特許権 | 0 | - |
| 商標権 | 14 | 11 |
| 無形固定資産合計 | 2,080 | 3,047 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5 8,114 | 5 4,967 |
| 関係会社株式 | 5 3,912 | 5 3,294 |
| 長期貸付金 | 14,337 | 5,586 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,007 | 3,967 |
| 敷金及び保証金 | 5 351 | 5 263 |
| ゴルフ会員権 | 16 | 11 |
| 固定化営業債権 | 1,171 | 234 |
| 破産更生債権等 | 27 | 8 |
| 長期未収入金 | 1,223 | 1,204 |
| 繰延税金資産 | 60 | 569 |
| その他 | 22 | 17 |
| 貸倒引当金 | 19,213 | 6,385 |
| 投資その他の資産合計 | 14,031 | 13,739 |
| 固定資産合計 | 16,513 | 17,029 |
| 資産合計 | 24,864 | 22,856 |

| | 前事業年度 (平成23年 8月31日) | 当事業年度 (平成24年 8月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 122 | 33 |
| 買掛金 | 488 | 413 |
| 短期借入金 | 21,102 | 19,592 |
| 関係会社短期借入金 | 765 | 748 |
| 未払金 | 439 | 506 |
| 未払費用 | 105 | 100 |
| 未払法人税等 | 7 | 65 |
| 前受金 | 20 | 202 |
| 前受収益 | 0 | - |
| リース債務 | 5 | - |
| 賞与引当金 | 105 | 145 |
| 返品調整引当金 | 10 | 13 |
| その他 | 203 | 154 |
| 流動負債合計 | 23,377 | 21,976 |
| 固定負債 | | |
| 製品保証引当金 | 50 | 7 |
| その他 | 133 | 90 |
| 固定負債合計 | 184 | 98 |
| 負債合計 | 23,561 | 22,074 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 39,379 | 39,379 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 16,037 | 16,037 |
| その他資本剰余金 | 21,011 | 21,011 |
| 資本剰余金合計 | 37,048 | 37,048 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2 | 2 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 76,195 | 75,942 |
| 利益剰余金合計 | 76,193 | 75,940 |
| 株主資本合計 | 235 | 487 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,020 | 237 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,020 | 237 |
| 新株予約権 | 46 | 57 |
| 純資産合計 | 1,302 | 782 |
| 負債純資産合計 | 24,864 | 22,856 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 11,096 | 10,630 |
| 商品売上高 | 667 | 202 |
| 売上高合計 | 11,764 | 10,833 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 130 | 170 |
| 当期製品製造原価 | 6,795 | 6,463 |
| 合計 | 6,925 | 6,633 |
| 製品他勘定振替高 | 287 | 3 |
| 製品期末たな卸高 | 170 | 211 |
| 製品売上原価 | 6,468 | 6,417 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 50 | 9 |
| 当期商品仕入高 | 518 | 50 |
| 合計 | 569 | 60 |
| 商品他勘定振替高 | 39 | 0 |
| 商品期末たな卸高 | 9 | 0 |
| 商品売上原価 | 520 | 59 |
| 売上原価合計 | 6,988 | 6,477 ³ |
| 売上総利益 | 4,776 | 4,355 |
| 返品調整引当金繰入額 | 10 | 13 |
| 返品調整引当金戻入額 | - | - |
| 差引売上総利益 | 4,765 | 4,342 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 77 | 83 |
| 給料 | 627 | 385 |
| 賞与引当金繰入額 | 57 | 205 |
| 業務委託費 | 197 | 358 |
| 広告宣伝費 | 849 | 665 |
| 賃借料 | 211 | 213 |
| 支払手数料 | 499 | 205 |
| のれん償却額 | 171 | 189 |
| 減価償却費 | 16 | 26 |
| 顧問料 | 119 | 112 |
| 租税公課 | 82 | 66 |
| 貸倒引当金繰入額 | 48 | 142 |
| その他 | 2 678 | 2 425 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,637 | 2,795 |
| 営業利益 | 1,128 | 1,547 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 128 | 48 |
| 受取配当金 | 96 | 69 |
| 投資有価証券売却益 | 473 | - |
| 製品保証引当金戻入額 | - | 36 |
| その他 | 46 | 42 |
| 営業外収益合計 | 745 | 196 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 836 | 586 |
| 為替差損 | - | 28 |
| 投資有価証券売却損 | - | 8 |
| 投資有価証券評価損 | - | 8 |
| 資金調達費用 | 59 | - |
| その他 | 146 | 32 |
| 貸倒引当金繰入額 | 279 | - |
| 営業外費用合計 | 1,321 | 665 |
| 経常利益 | 552 | 1,078 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 85 | - |
| 関係会社株式売却益 | 20 | 3 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,535 | 250 |
| その他 | 15 | 3 |
| 特別利益合計 | 2,656 | 257 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式売却損 | 523 | - |
| 関係会社株式評価損 | 29 | 554 |
| 投資有価証券評価損 | 327 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 340 |
| 抱合せ株式消滅差損 | 1,509 | - |
| 債権譲渡損 | - | 166 |
| 事業再編損 | 480 | - |
| その他 | 1,001 | 119 |
| 特別損失合計 | 3,872 | 1,182 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 662 | 153 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16 | 1 |
| 法人税等調整額 | 304 | 100 |
| 法人税等合計 | 320 | 98 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 983 | 252 |

【製品製造原価明細】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) | |
|-------------|----------|---|--|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 外注加工費 | | 2,510 | 36.5 | 2,954 | 38.3 |
| 労務費 | | 1,910 | 27.8 | 1,941 | 25.2 |
| 製造委託費 | | 1,107 | 16.1 | 1,116 | 14.4 |
| 経費 | | 1,341 | 19.5 | 1,708 | 22.1 |
| 当期総製造費用 | | 6,870 | 100.0 | 7,721 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 1,623 | | 1,134 | |
| 合計 | | 8,493 | | 8,855 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 1,134 | | 1,256 | |
| ソフトウェア勘定振替高 | | 563 | | 1,135 | |
| 当期製品製造原価 | | 6,795 | | 6,463 | |
| | | | 原価計算の方法 原価計算の方法は個別原価計算に よっております。 | 原価計算の方法 原価計算の方法は個別原価計算に よっております。 | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 39,379 | 39,379 |
| 当期末残高 | 39,379 | 39,379 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 15,736 | 16,037 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | - | - |
| 合併による増加 | 301 | - |
| 当期変動額合計 | 301 | - |
| 当期末残高 | 16,037 | 16,037 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 21,011 | 21,011 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 21,011 | 21,011 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 36,747 | 37,048 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | - | - |
| 合併による増加 | 301 | - |
| 当期変動額合計 | 301 | - |
| 当期末残高 | 37,048 | 37,048 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 2 | 2 |
| 当期末残高 | 2 | 2 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 75,211 | 76,195 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 983 | 252 |
| 当期変動額合計 | 983 | 252 |
| 当期末残高 | 76,195 | 75,942 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 75,209 | 76,193 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 983 | 252 |
| 当期変動額合計 | 983 | 252 |
| 当期末残高 | 76,193 | 75,940 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 917 | 235 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | - | - |
| 合併による増加 | 301 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 983 | 252 |
| 当期変動額合計 | 682 | 252 |
| 当期末残高 | 235 | 487 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,701 | 1,020 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 680 | 783 |
| 当期変動額合計 | 680 | 783 |
| 当期末残高 | 1,020 | 237 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,701 | 1,020 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 680 | 783 |
| 当期変動額合計 | 680 | 783 |
| 当期末残高 | 1,020 | 237 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | - | 46 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 46 | 10 |
| 当期変動額合計 | 46 | 10 |
| 当期末残高 | 46 | 57 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 2,618 | 1,302 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | - | - |
| 合併による増加 | 301 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 983 | 252 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 633 | 773 |
| 当期変動額合計 | 1,315 | 520 |
| 当期末残高 | 1,302 | 782 |

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合などへの出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品……主に個別原価法または移動平均法による原価法

製品……主に個別原価法または移動平均法による原価法

仕掛品…主に個別原価法

貯蔵品…先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3～27年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

納入後に発生する補修費用の支出にあてるため、過去の実績に将来の見込みを加味した見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準などの適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度において独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた849百万円は、「のれん償却額」171百万円、「その他」678百万円として組替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更などによる影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異などについては、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異などについては、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更されます。この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| | 953百万円 | 1,169百万円 |

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 受取手形割引高

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形割引高 | 26百万円 | - 百万円 |

3 偶発債務

前事業年度(平成23年8月31日)

| 保証先 | 内容 | 金額 |
|--------------------------|-------|----------|
| (株)インデックス・コミュニケーションズ | 仕入債務 | 95百万円 |
| | 借入債務 | 420百万円 |
| | 計 | 515百万円 |
| GRENOBLE FOOT 38 SASP | 未払債務 | 52百万円 |
| スタイル・インデックス(株) | 借入債務 | 1,000百万円 |
| (株)インターチャンネル | 借入債務 | 860百万円 |
| (株)ネットインデックス | 借入債務 | 109百万円 |
| (株)ティックス(旧(株)テック・インデックス) | 借入債務 | 179百万円 |
| (株)インデックス・クロスメディアマーケティング | 借入債務 | 938百万円 |
| (株)ビーナ | 借入債務 | 145百万円 |
| (株)東京テレビランド | 借入債務 | 718百万円 |
| Index Multimedia SA | リース債務 | 6百万円 |

当事業年度(平成24年8月31日)

| 保証先 | 内容 | 金額 |
|--------------------------|-------|----------|
| (株)インデックス・コミュニケーションズ | 仕入債務 | 83百万円 |
| | 借入債務 | 277百万円 |
| | 計 | 360百万円 |
| GRENOBLE FOOT 38 SASP | 未払債務 | 46百万円 |
| スタイル・インデックス(株) | 借入債務 | 1,000百万円 |
| (株)インターチャンネル | 借入債務 | 860百万円 |
| (株)ネットインデックス | 借入債務 | - 百万円 |
| (株)ティアイエックス(旧(株)ティックス) | 借入債務 | 84百万円 |
| (株)インデックス・クロスメディアマーケティング | 借入債務 | 938百万円 |
| (株)ビーナ | 借入債務 | 145百万円 |
| (株)東京テレビランド | 借入債務 | 661百万円 |
| Index Multimedia SA | リース債務 | - 百万円 |

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 15,074百万円 | 15,074百万円 |
| 借入実行残高 | 13,394 | 12,674 |
| 差引額 | 1,680 | 2,399 |

5 担保に供している資産

前事業年度（平成23年8月31日）

| | |
|---------|----------|
| 投資有価証券 | 3,173百万円 |
| 関係会社株式 | 1,761 |
| 現金及び預金 | 638 |
| 敷金及び保証金 | 166 |
| 計 | 5,740 |

上記のほか、当社の子会社が所有している資産1,028百万円を担保に提供しております。

上記の資産に対応する債務は以下のとおりであります。

| | |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 21,081百万円 |
| 債務保証 | 3,579 |
| 計 | 24,661 |

当事業年度（平成24年8月31日）

| | |
|---------|----------|
| 投資有価証券 | 2,218百万円 |
| 関係会社株式 | 1,127 |
| 現金及び預金 | - |
| 敷金及び保証金 | 105 |
| 計 | 3,451 |

上記のほか、当社の子会社が所有している資産562百万円を担保に提供しております。

上記の資産に対応する債務は以下のとおりであります。

| | |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 19,592百万円 |
| 債務保証 | 3,415 |
| 計 | 23,007 |

6 係争事件

前事業年度（平成23年8月31日）

- (1) 過去に取引のあった請負人であるプログラム開発会社を原告として、平成18年10月30日、モバイルサイト・プログラムの著作権侵害に基づく損害賠償請求訴訟（訴額110百万円）が東京地方裁判所に提起され、その後平成22年2月26日、原告より損害賠償請求額を3,380百万円とする「請求の趣旨の変更」がありました。

本件につきましては、平成22年4月28日、当社が原告に対して115万円の賠償金を連帯して支払えという旨の判決がありました。双方とも判決内容に不服があるとして、知財高等裁判所に控訴しております。

平成23年2月28日、知財高等裁判所にて、第一審での当社の敗訴部分を取り消した上で、原告であるプログラム開発会社の請求を棄却する判決があり、当該判決は確定いたしました。

- (2) 当社が平成18年3月に取得した(株)ソーファーストコーポレーション株式会社について、平成20年5月22日に真正の株主を称する個人から当該取得代金約3億円について支払請求訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成22年9月21日に原告の訴えを棄却する判決（第一審判決）が出ました。他の補助参加人が控訴いたしました。当社の主張は認められておりましたので、当社としては争う必要性がないため控訴の取り下げを行い、第一審の判決が確定しております。

- (3) 前記(2)と同一の原告から当社に対して、平成23年2月3日付で、当社が平成18年3月に取得した(株)ソーファーストコーポレーション株式会社売買代金2億6,775万円について代金支払訴訟が東京地方裁判所に提起されました。

前記(2)で当社に対する株式売買代金請求が認められなかった原告が、当社が当時譲り受けた(株)ソーファーストコーポレーション株式のうち、一部が原告の保有する株式であると主張して、当該株式数相当の株式売買代金を請求しているのが今回の事案です。

当社は、株式売買契約の契約上の地位を、平成18年5月に、当社の子会社であった会社に譲渡しており、また当該子会社から売主に株式売買代金を支払い済みの状況にあります。

原告の当社に対する株式売買代金請求については理由がないものと考えており、今後訴訟の中で原告と争っていく予定です。

当事業年度（平成24年8月31日）

- (1) 当社が平成18年3月に取得した(株)ソーファーストコーポレーション株式会社について、平成20年5月22日に真正の株主を称する個人から当該取得代金約3億円について支払請求訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成22年9月21日に原告の訴えを棄却する判決（第一審判決）が出ました。他の補助参加人が控訴いたしました。当社の主張は認められておりましたので、当社としては争う必要性がないため控訴の取り下げを行い、第一審の判決が確定しております。

- (2) 前記(1)と同一の原告から当社に対して、平成23年2月3日付で、当社が平成18年3月に取得した(株)ソーファーストコーポレーション株式会社売買代金2億6,775万円について代金支払訴訟が東京地方裁判所に提起されました。前記(1)で当社に対する株式売買代金請求が認められなかった原告が、当社が当時譲り受けた(株)ソーファーストコーポレーション株式のうち、一部が原告の保有する株式であると主張して、当該株式数相当の株式売買代金を請求しているのが今回の事案です。本件に関しましては、平成24年3月22日に東京地方裁判所において、原告の請求を棄却する判決があり、原告による控訴の申立てもないため、判決が確定しました。

- (3) 当社は、平成24年2月2日付で、平成18年12月4日当時、当社が筆頭株主として、当社並びに当社子会社（当時）の従業員を役員として派遣しておりました。(株)RHインシグノより、平成21年4月28日付の原告取締役会において決議された債権譲渡の件に関して、当社には原告役員に派遣していた当社従業員に対して、原告の業務に適正に携わるよう監督する義務があるとして、本件債権譲渡に賛成して原告に損害を与えたとする行為につき、民法715条により使用者責任を負うとして、原告が受けたとする経済的な損失の支払を求める訴え（訴額932百万円）が東京地方裁判所に提起されました。

当社といたしましては、当該債権譲渡の決議は何ら不法行為に該当しない正当なものであると認識しており、原告の訴えは不当であり極めて遺憾であるとともに、原告の主張に対する反論を行ってまいります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|------|--|--|
| 受取利息 | 129百万円 | 44百万円 |

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|--|--|--|
| | 31百万円 | 8百万円 |

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) |
|--|--|--|
| | - 百万円 | 121百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械装置および運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

| | 前事業年度(平成23年8月31日) | | |
|------------|-------------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却 累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置および運搬具 | 78 | 60 | 17 |
| その他 | 53 | 46 | 6 |
| 合計 | 132 | 107 | 24 |

当事業年度(平成24年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) |
|-----|-----------------------|
| | 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年内 | 20 |
| 1年超 | 7 |
| 合計 | 28 |

当連結会計年度(平成24年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失
(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日) |
|----------|--|
| 支払リース料 | 61 |
| 減価償却費相当額 | 55 |

当事業年度（平成24年 8月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
前事業年度(平成23年8月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 2,048 | 1,535 | 513 |
| 関連会社株式 | - | - | - |
| 合計 | 2,048 | 1,535 | 513 |

当事業年度(平成24年8月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 336 | 336 | - |
| 関連会社株式 | 1,166 | 656 | 510 |
| 合計 | 1,503 | 993 | 510 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| 区分 | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 1,298 | 1,348 |
| 関連会社株式 | 566 | 442 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 21,493百万円 | 20,227百万円 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 8,484百万円 | 2,518百万円 |
| 繰越欠損金 | 15,934百万円 | 15,980百万円 |
| その他 | 427百万円 | 836百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 46,340百万円 | 39,562百万円 |
| 評価性引当額 | 45,559百万円 | 38,681百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 781百万円 | 881百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年8月31日) | 当事業年度 (平成24年8月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | - | 40.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | - | 6.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | - | 4.7 |
| 住民税均等割 | - | 2.7 |
| のれん償却額 | - | 49.6 |
| 繰越欠損金の利用 | - | 176.8 |
| 評価性引当額の増減 | - | 24.1 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - | 40.4 |
| その他 | - | 1.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | - | 64.3 |

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異などについては、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異などについては、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更されます。この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 319円54銭 | 184円52銭 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() | 250円74銭 | 64円26銭 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当事業年度は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 983 | 252 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 983 | 252 |
| 期中平均株式数(株) | 3,921,814 | 3,930,004 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|-------------------------|------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | China TopReach, Inc | 2,801,241 | 2,217 |
| | | (株)タカラトミー | 4,707,996 | 2,095 |
| | | (株)毎日放送 | 50,000 | 100 |
| | | (株)フジ・メディア・ホールディングス | 523 | 63 |
| | | (株)ロッソインデックス | 54,561 | 46 |
| | | (株)竜の子プロダクション | 400 | 13 |
| | | (株)バックエックス | 230 | 12 |
| | | (株)東京放送ホールディングス | 12,900 | 10 |
| | | ジャパン・スプレッド・パートナーズ投資事業組合 | 10 | 8 |
| | | (株)テーオーシー | 20,000 | 8 |
| | | その他(44銘柄) | 2,733,443 | 43 |
| 計 | | | 10,381,304 | 4,617 |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|---------------------------------|-----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | (株)レジスター第1回～第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 | 350 | 350 |
| 計 | | | 350 | 350 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等(千口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|---------------|-----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 「怪物王女」製作委員会 | - | 0 |
| | | 「渋谷区円山町」製作委員会 | - | 0 |
| 計 | | | - | 0 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 144 | 22 | 12 | 154 | 83 | 17 | 71 |
| 工具、器具及び備品 | 1,209 | 57 | 10 | 1,256 | 1,085 | 163 | 171 |
| 土地 | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 |
| 有形固定資産計 | 1,354 | 80 | 22 | 1,411 | 1,169 | 180 | 242 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 2,187 | 1,044 | 58 | 3,174 | 2,044 | 380 | 1,129 |
| ソフトウェア仮勘定 | 333 | 1,276 | 811 | 798 | - | - | 798 |
| のれん | 1,413 | 50 | - | 1,463 | 367 | 189 | 1,095 |
| 商標権 | 55 | - | - | 55 | 44 | 3 | 11 |
| 特許権 | 283 | - | - | 283 | 283 | 0 | - |
| 電話加入権 | 12 | - | - | 12 | - | - | 12 |
| 無形固定資産計 | 4,285 | 2,371 | 869 | 5,787 | 2,739 | 574 | 3,047 |

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア ソフトウェア仮勘定からの振替による増加 811百万円
ソフトウェア仮勘定 新規ソーシャルゲームの開発等による増加 1,276百万円

2. 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアへの振替による減少 811百万円

3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 20,852 | 278 | 96 | 14,529 | 6,505 |
| 賞与引当金 | 105 | 226 | 186 | - | 145 |
| 返品調整引当金 | 10 | 32 | 29 | - | 13 |
| 製品保証引当金 | 50 | 4 | 10 | 36 | 7 |
| ポイント引当金 | 55 | 122 | 119 | 4 | 54 |

(注) 当期減少額(その他)のうち、主なものは以下のとおりであります。

貸倒引当金 債権回収などによる取崩、洗替や貸倒の見積による減少 14,529百万円
製品保証引当金 保守期限の到来による取崩による減少 36百万円
ポイント引当金 ポイント未使用などによる取崩による減少 4百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金および預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 118 |
| 普通預金 | 399 |
| 定期預金 | 4 |
| 別段預金 | 5 |
| 小計 | 528 |
| 合計 | 528 |

受取手形

・相手先別明細

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| (株)トライ | 2 |
| (株)タイトー | 2 |
| ダイコク電機(株) | 1 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 7 |

・期日別明細

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成24年9月 | 1 |
| 10月 | 4 |
| 11月 | 1 |
| 合計 | 7 |

売掛金
・相手先別明細

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| セガ(株) | 365 |
| サンコー電機(株) | 198 |
| 山佐(株) | 123 |
| (株)モバリューション | 121 |
| エースターコンサルティング(株) | 115 |
| その他 | 1,306 |
| 合計 | 2,231 |

・売掛金の発生および回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間 (日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 366 |
| 2,149 | 13,603 | 13,444 | 2,231 | 85.3 | 58.9 |

(注)消費税などの会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税などが含まれております。

商品および製品

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| パッケージゲーム関連 | 1 |
| アーケードゲーム関連 | 209 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 212 |

仕掛品

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| パッケージゲーム関連 | 1,140 |
| アーケードゲーム関連 | 52 |
| モバイルソリューション関連 | 57 |
| モバイルサービス関連 | 2 |
| 遊技機関連 | 3 |
| 合計 | 1,256 |

貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 販促物貯蔵品 | 1 |
| ポイント引当貯蔵品 | 6 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 8 |

関係会社短期貸付金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------------------------|---------|
| (株)INdiGO | 420 |
| Index Corp (Thailand) Limited. | 105 |
| Index Multimedia SA | 52 |
| その他 | 2 |
| 合計 | 580 |

関係会社株式

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------------------------|---------|
| (株)ネットインデックス | 1,166 |
| Index Europe Holdings Limited. | 498 |
| (株)インデックス・アミューズメント | 470 |
| Index Multimedia SA | 336 |
| スタイル・インデックス(株) | 273 |
| その他 | 548 |
| 合計 | 3,294 |

長期貸付金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| AAアドバイザーズ(株) | 2,806 |
| (株)ビッグヒット | 1,745 |
| (株)バウンス | 584 |
| (株)ロッソインデックス | 165 |
| (株)ダブリュビーエス | 130 |
| その他 | 154 |
| 合計 | 5,586 |

関係会社長期貸付金

| 区分 | 金額(百万円) |
|---|---------|
| (株)シルバーアロー・モバイル Index Europe Holdings Limited. | 3,521 |
| (株)インデックス・ライツ | 196 |
| (株)ネットインデックス | 173 |
| その他 | 23 |
| 合計 | 53 |
| 合計 | 3,967 |

長期未収入金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------------------------|---------|
| Metro Faith Investment Limited | 570 |
| ウェルネット(株) | 170 |
| (株)シルバーアロー・モバイル | 119 |
| Mustang Investments Limited | 91 |
| (株)スカイキット | 82 |
| その他 | 170 |
| 合計 | 1,204 |

買掛金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| (株)イープロジェクト | 25 |
| (株)集英社 | 23 |
| (株)アドービジネスコンサルタント | 21 |
| (株)ドリームアーツ沖縄 | 15 |
| (有)ビルド | 13 |
| その他 | 314 |
| 合計 | 413 |

支払手形

・相手先別明細

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 大日本印刷(株) | 33 |
| 合計 | 33 |

・期日別明細

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成24年9月 | 13 |
| 10月 | 5 |
| 11月 | 15 |
| 合計 | 33 |

短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)整理回収機構 | 7,263 |
| (株)みずほ銀行 | 5,116 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 3,195 |

| 相手先 | 金額（百万円） |
|------------------------------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 2,875 |
| モルガン・スタンレー・クレジット・プロダクツ・ ジャパン(株) | 524 |
| その他 | 615 |
| 合計 | 19,592 |

(3) 【その他】

訴訟

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係) 6 係争事件」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 9月1日から8月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎事業年度末日から3ヶ月以内 |
| 基準日 | 8月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月末日、2月末日 |
| 1単元の株式数 | - |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | - - - - - |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://indexweb.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第16期)(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)
平成23年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度(第16期)(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)
平成23年11月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第17期第1四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

平成24年1月13日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

平成24年4月13日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

平成24年7月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年11月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年1月16日関東財務局長に提出。

平成24年1月12日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月20日

株式会社インデックス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 寛 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 亮 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インデックス及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インデックスの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インデックスが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月20日

株式会社インデックス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 寛 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 亮 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インデックスの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。